

特集

経済不況に対応した地域の雇用と経済活性化対策

- 「寄稿1」 パッケージ事業―地域関係者の創意工夫を活かした雇用創出…………… 10
厚生労働省大臣官房参事官(雇用対策担当) ● 川中邦男
- 「寄稿2」 都市自治体が行うべき雇用対策とは…………… 13
法政大学大学院政策創造研究科教授 ● 坂本光司
- 「寄稿3」 中小企業を活かした地域活性化と雇用創出…………… 16
政策研究大学院大学教授 ● 橋本久義
- 「寄稿4」 地域の特性を最大限に活かした雇用創出を…………… 19
旭川市長 ● 西川将人
- 「寄稿5」 PFIを軸に雇用対策、新事業創出に取り組む…………… 22
指宿市長 ● 田原迫 要

■ **とっておき！ 美しい都市の景観**…………… 3

酒田市(山形県)「山居倉庫」

■ **食から考える カ・ラ・ダイきいきライフ(服部幸應 監修)**…………… 4

湿気の多い梅雨時の体に元気をチャージ！ アスパラ入りカラフルオムレツ

■ **市町村合併への歩みと未来展望**…………… 40

- ◆ 豊かな海が未来を拓く…………… 函館市長 ● 西尾正範
- ◆ 一桑名・多度・長島―新たなまちづくりへの挑戦…………… 桑名市長 ● 水谷 元
- ◆ 市民総参加のまちづくりを目指して…………… 雲仙市長 ● 奥村慎太郎

動き

■ **世界の動き** / ミサイル発射し、居直る北朝鮮 時事総研客員研究員 ● 金重 紘…………… 26

■ **政治の動き** / 民主党の新体制と近づく総選挙…………… 政治評論家 ● 細川隆一郎…………… 28

■ **経済の動き** / 地球気候変動にどう対応するのか…………… 東京大学大学院教授 ● 伊藤元重…………… 30

■ **自治の動き** / 議会改革の火燃え広がる…………… ジャーナリスト ● 松本克夫…………… 32

■ **マイ・プライベート・タイム**…………… 46

島はまちづくりの原点であり元気の源…………… 笠岡市長 ● 高木直矢

■ **わが市を語る**…………… 48

- ◆ 震災前より豊かで住みよく魅力ある都市を目指して…………… 輪島市長 ● 梶 文秋
- ◆ 市民との協働による新たな自治を目指して…………… 逗子市長 ● 平井竜一
- ◆ 「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」―みんなで創る 文化交流都市…………… 笠間市長 ● 山口伸樹
- ◆ 過去からの継承は将来への贈り物(遺産)…………… 犬山市長 ● 田中志典
- ◆ 自治体再構築―協創によるセカンドステージへ…………… 吹田市長 ● 阪口善雄
- ◆ ひと・まち・自然がきらめく清流文化都市…………… 加古川市長 ● 樽本庄一
- ◆ 豊かさをみんなではぐくむ市民力都市…………… 三豊市長 ● 横山忠始

■ **歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち**…………… 62

天下と地方の共存―上杉家と直江兼統(三)…………… 作家 ● 童門冬一

■ **編集後記**…………… 64

市政ルポ…………… 34

三原市(広島県)
人が輝き活力と幸福を実感できる海・山・空
夢ひらくまちづくり

三原市長 ● 五藤康之



人…………… 5

分権の証は条例の数だと思う
東京大学大学院教授 ● 大西 隆さん



特集

経済不況に対応した 地域の雇用と経済活性化対策

リーマン・ショックに端を発した経済不況の嵐は世界を覆いつくしました。日本も影響を受け、中小企業の倒産、消費冷え込みなど、経済・社会に大きな影を落としています。その結果、非正規労働者を中心に解雇が相次ぎ、地方都市ほど雇用状況悪化が進んでいると言われています。国はこの危機を乗り切るために「経済危機対策」を決定し、各種対策を進めています。今号の特集では「経済不況に対応した地域の雇用と経済活性化対策」というテーマで、国の雇用対策、予算措置の概要、都市自治体の雇用創出や地域産業の活性化事例などについて、有識者や実際に取り組みを実践している都市の市長にご寄稿をいただきました。

寄稿 1

パッケージ事業—地域関係者の創意工夫を活かした雇用創出
厚生労働省大臣官房参事官（雇用対策担当） 川中邦男

寄稿 2

都市自治体が行うべき雇用対策とは
法政大学大学院政策創造研究科教授 坂本光司

寄稿 3

中小企業を活かした地域活性化と雇用創出
政策研究大学院大学教授 橋本久義

寄稿 4

地域の特性を最大限に活かし雇用創出を
旭川市長 西川将人

寄稿 5

PFIを軸に雇用対策、新事業創出に取り組む
指宿市長 田原迫 要

パッケージ事業—地域関係者の 創意工夫を活かした雇用創出

厚生労働省大臣官房参事官(雇用対策担当)

川中邦男



厳しさを増す現下の雇用失業情勢

世界的な金融危機を発端とした世界同時不況を背景に、我が国の雇用失業情勢は厳しさを増している。平成21年3月の有効求人倍率は15月連続で低下となり、今後より一層の悪化が懸念されている。また、全国的な情勢が悪化する中、雇用失業情勢の厳しい地域の状況はより深刻度を増している。厚生労働省はこのような状況を踏まえ、地域の関係者の創意工夫や発想を活かして雇用創出を図ることを目的とした地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)等を実施し、雇用失業情勢の厳しい地域の状況の改善に努めているところである。

パッケージ関連事業

地域には地勢や雇用・産業構造の違いなど様々な違いが存在する。各地域において効果的に雇用創出を図るためには、これらの違いを踏まえた個別の方策を検討することが重要

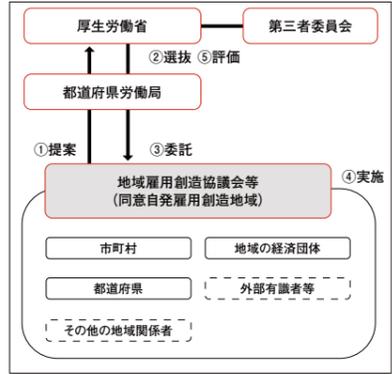
図1 地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)

自発雇用創造地域において、地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、雇用創造に自発的に取り組む協議会が提案した雇用対策にかかる事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該地域に対しその事業を委託する。

事業内容

- 事業構想は地域の意欲と創意工夫により策定・提案されるものであり、以下のメニューはあくまでも例示
- (雇用拡大メニュー)**
 - 中核的・専門的人材の誘致活動
 - 創業や雇用拡大等に伴う労務管理についての研修・相談
 - 専門家等によるセミナー
 - 中小企業の雇用高度化を目的とする有識者・コンサルタント等による経営上の相談
 - (人材育成メニュー)**
 - 地域内外の講師による研修
 - 職場体験講習
 - 国内外派遣による中核的・専門的人材の育成
 - 管理職その他の戦略人材として育成するための専門的な知識・技能の付与等を目的とする研修
 - (就職促進メニュー)**
 - 求人情報の収集
 - 研修や就職に資する情報の提供
 - 求職者等への相談の実施

実施スキーム



事業規模

委託額は1地域あたり2億円(都道府県が中心となり広域の地域で取り組む場合は3億円を上限)、同一地域における事業期間は3年度上限

である。また、そのためには、より現場に近い立場で地域経済の活性化に取り組む市町村や都道府県、地域の経済、雇用を担う立場にある地域の経済団体等が一致協力し、創意工夫や発想を活かして雇用創出に取り組むことが重要である。

このため、厚生労働省は、意欲的に雇用創出に取り組む地域の市町村、都道府県、経済団体等が設置した協議会より、地域で求められる人材の育成や就職を促進するための事業の提案を受け付け、そのうちの雇用創造効果が高いと認められる事業の実施を、厚生労働省から提案した協議会へ委託するパッケージ事業を平成19年度より実施している。

また、平成20年度よりパッケージ事業を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的に、パッケージ事業を実施する協議会が、パッケージ事業による支援を通じて育成した地域求職者等を雇い入れ、地域ブランド商品の開発や地場産品の販路開拓など、地域の産業及び経済の活性化等を通じ

会の拡大に取り組んでいる。また、地域雇用創造実現事業を活用し、地域で生産される農産品や麦酵母を活用し新商品を開発する事業など、地域産業の活性化等を通じて雇用機会を波及的に増大させる効果が見込まれる事業に取り組んでいる。(事業実施期間…パッケージ事業 平成19年度から平成21年度、地域雇用創造実現事業 平成20年度から平成22年度)

■事業経費…パッケージ事業1億7000万円、地域雇用創造実現事業8000万円

●青森県十和田市

十和田市は、青森県南部に位置し、十和田湖や奥入瀬渓流等の観光資源を活用した観光の振興等に取り組む地域である。当該地域は、パッケージ事業を活用し、観光分野等で求められる人材の育成等を通じた雇用機会の拡大に取り組んでいる。また、地域雇用創造実現事業を活用し、十和田産の米粉を活用した加工品の開発や十和田湖等の地域資源を活用して旅行商品を開発する事業など、地域産業の活性化等を通じて雇用機会を波及的に増大させる効果が見込まれる事業に取り組んでいる。(事業実施期間…パッケージ事業 平成19年度から平成21年度、地域雇用創造実現事業 平成22年度から平成23年度)

■事業経費…パッケージ事業1億円、地域雇用創造実現事業7000万円

●愛媛県宇和島市

宇和島市は、宇和海に面した愛媛県西南部に位置し、マイ、真珠、ミカン等の一次産

で波及的に雇用機会を増大させる効果が見込まれる事業を実施する地域雇用創造実現事業、また、パッケージ事業を実施する協議会が作成した事業計画に基づき、パッケージ事業による支援を受けた地域求職者等が、地域の産業及び経済の活性化に先導的な役割を果たす事業者として創業した場合等に、当該創業者等が要した費用の一部を助成する雇用創造先導的創業等奨励金を実施している。

平成21年5月8日現在、パッケージ事業として103箇所、地域雇用創造実現事業として53箇所、雇用創造先導的創業等奨励金として1箇所が事業に取り組んでいる。(平成21年度予算…パッケージ事業51億円、地域雇用創造実現事業18億円、雇用創造先導的創業等奨励金3億円)

実施地域の紹介

●北海道江別市

江別市は、札幌市に隣接した北海道西部に位置し、面積の約4割を占める農地を活用

品の販路拡大や、体験型観光の推進を通じた観光の振興等に取り組む地域である。当該地域は、パッケージ事業を活用し、特産品製造分野等で求められる人材の育成等を通じて雇用機会の拡大に取り組んでいる。また、地域雇用創造実現事業を活用し、ベロタクシー(自転車タクシー)を運行し観光ガイドを行う事業など、地域産業の活性化等を通じて雇用機会を波及的に増大させる効果が見込まれる事業に取り組んでいる。(事業実施期間…パッケージ事業・地域雇用創造実現事業 平成21年度から平成23年度)

■事業経費…パッケージ事業4000万円、地域雇用創造実現事業8000万円

●長崎県五島地域(五島市等)

五島地域は、長崎県の五島列島に位置し、恵まれた自然環境や世界遺産への登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」等を活かした観光の振興等に取り組む地域である。当該地域は、パッケージ事業を活用し、観光分野等で求められる人材の育成等を通じて雇用機会の拡大に取り組んでいる。また、地域雇用創造実現事業を活用し、増加が見込まれる韓国人観光客の誘客を促進する事業など、地域産業の活性化等を通じて雇用機会を波及的に増大させる効果が見込まれる事業に取り組んでいる。(事業実施期間…パッケージ事業 平成20年度から平成22年度、地域雇用創造実現事業 平成21年度から平成23年度)

■事業経費…パッケージ事業1億1000万円

都市自治体が行うべき雇用対策とは

法政大学大学院政策創造研究科教授

坂本光司



企業の安易な雇用削減は納得できない

昨年9月の金融危機の勃発で、世界の金融市場は混乱を極め、その影響はわが国の実体経済にも及んでいる。アメリカをはじめとした世界の個人消費は落ち込み、外需依存型の日本経済は規模縮小を迫られた。そのために、わが国の景気は一気に後退局面に突入したわけである。

特に大きな影響を受けた業種は、国内景気のけん引役であった輸出関連製造業であった。輸出の急減速を受け、大幅な減産体制に移行せざるを得なくなり、その結果、多くの非正規雇用者・派遣社員を解雇したのはご存じの通りである。

確かに、世界的な需要の縮小というショックの大きさは理解できる。しかし、内部留保を取り崩すことなく、いち早く雇用削減に踏み切った企業のやり口はとうてい納得できるものではない。

企業の最大の使命は、社員の雇用を守り、

円、地域雇用創造実現事業7000万円)

雇用創出に向けた取組

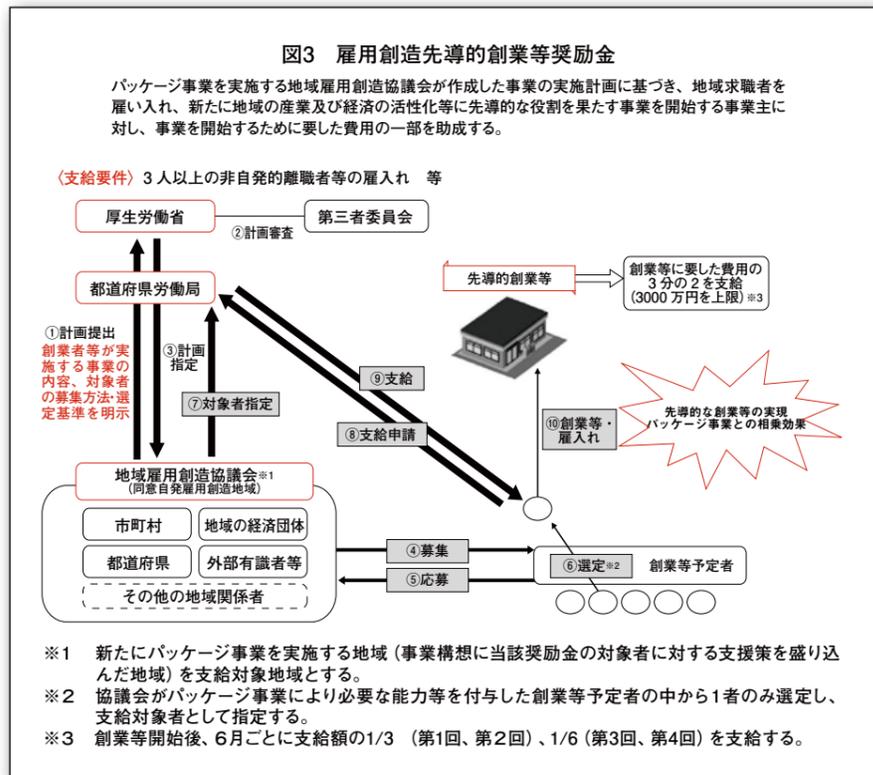
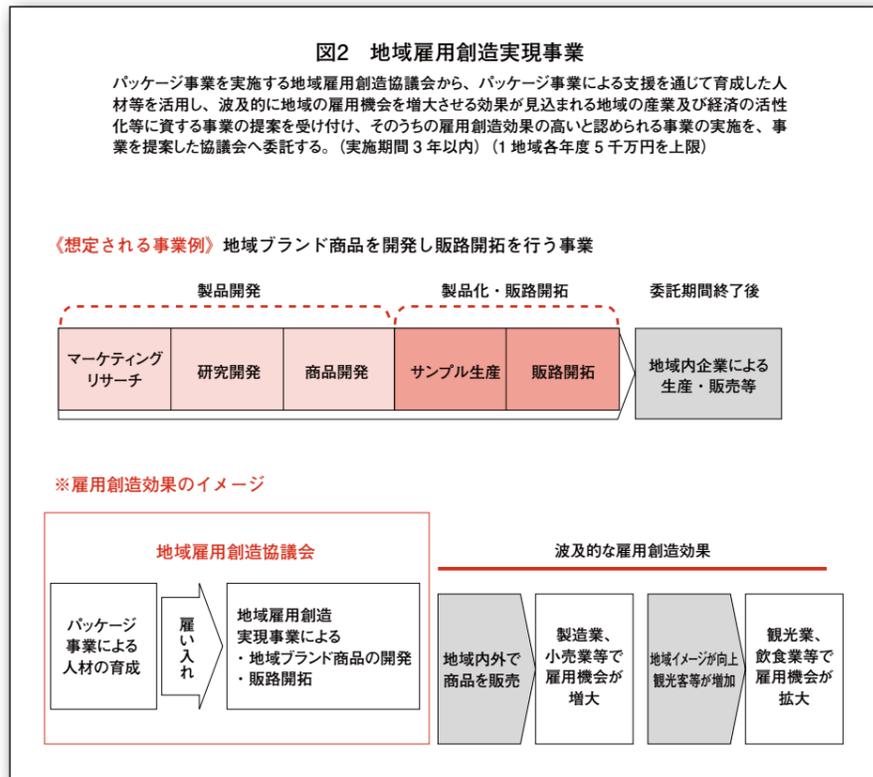
パッケージ関連事業の募集は年間3回程度実施し、次回は平成21年6月15日から応募を受け付ける予定としている。当該事業は雇用失業情勢の厳しい地域において雇用機会を創出するための有効な手段であり、雇用創出に

取り組む地域の皆様に積極的に活用していただきたいと考えている。事業に興味をお持ちの皆様は最寄りの都道府県労働局まで問い合わせ願いたい。

厚生労働省は、別途、平成20年度第2次補正予算により、雇用創出を目的とした2つの基金、ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業を創設したところである。パッ

ッケージ関連事業を始めこれらの施策を着実に実施することにより、雇用失業情勢の改善に努める所存である。

※事業の詳細：厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiki-koyou.html>



社員を幸せにすることに。固定費の中で最も削減しやすいという理由で、人件費を安易に削減したのだとしたら、まさに社会的使命を無視した行為と言わねばならない。

都市自治体の最重要政策は雇用対策

社会的使命を果たさうとしない企業がある中、最後のよりどころとなるのが行政である。中でも、最も大きな役割を果たすべきは、都市自治体ではないかと思う。

従来、雇用対策は、国が担ってきた。あるいは、その計画に沿って、都道府県が対策を進めてきた。しかし、雇用は基礎的自治体が行うに相応しい政策である。

産業は地域によって、特性が異なる。農業が盛んな都市があれば、工業が発達した都市もある。それぞれの都市で特徴は全く違うのだから、それを最もよく把握している身近な自治体でなければ、きめの細かい対応はできないだろう。

都市自治体にとっても、雇用対策は本来、

最重要政策であるはずだ。まちの盛衰に直接にかかわるのが雇用問題だからである。雇用不安が起きると、まちの活力は失われる。人口が流出し税収が減る。そうなれば、福祉や教育、医療など、他の政策も十分に行えなくなる。すべての政策の中心に雇用政策があり、それに基づいたまちづくりが必要である。

雇用問題は構造的な要素がからんでいる

では、都市自治体が行うべきことは何だろうか。まず、雇用問題の現実を直視することである。

今回の雇用問題は、世界的な同時不況を発端にして起こったように見えるが、実はそうとも言い切れない。構造的な要素が関係しているからだ。職業別の有効求人調査を見ると、そのことがはつきりする。長期間のデータを検証すると、有効求人倍率が高い職種と低い職種は、好不況に関わらずおおよそ固定化していることがはつきりと分かる。

地元企業への支援が雇用政策の重要な柱

これまで、地方の雇用政策というと、最も重視されていたのが、大手企業の誘致、あるいはインキュベーション（起業支援）であった。これも、見直していく必要があると思う。企業誘致は、成功すると確かに効果がある。しかし、せっかく誘致した企業が、ずっと地域に根付くかという点、保証の限りではない。企業の求めに応じて、用地を用意し、さまざまな優遇策を講じて、渡り鳥のように出ていってしまうこともある。また、今回のように、雇用を守ることなく、短期的な数字ばかりを重視する企業が出れば、都市は思いもよらない影響を受けてしまう。

インキュベーションも、雇用の安定化につながるまでには、時間がかかり過ぎると思う。企業の成長には段階があり、雇用を確保できるまでには、さまざまなプロセスを経なければならぬのである。

では、一番効果的な政策は何であろうか。それは、すでに存在し実績ある地元の既存企業への支援である。企業誘致やインキュベーションに比べて、目新しさはないかもしれないが、ここに資金を投じることが、結局は一番の地域貢献になる。継続的に成長を続け、さらには社員の雇用、幸せを第一に考える有益企業を資金的に支援し、さらに大きくしていくことが、最大の雇用安定策になると私は

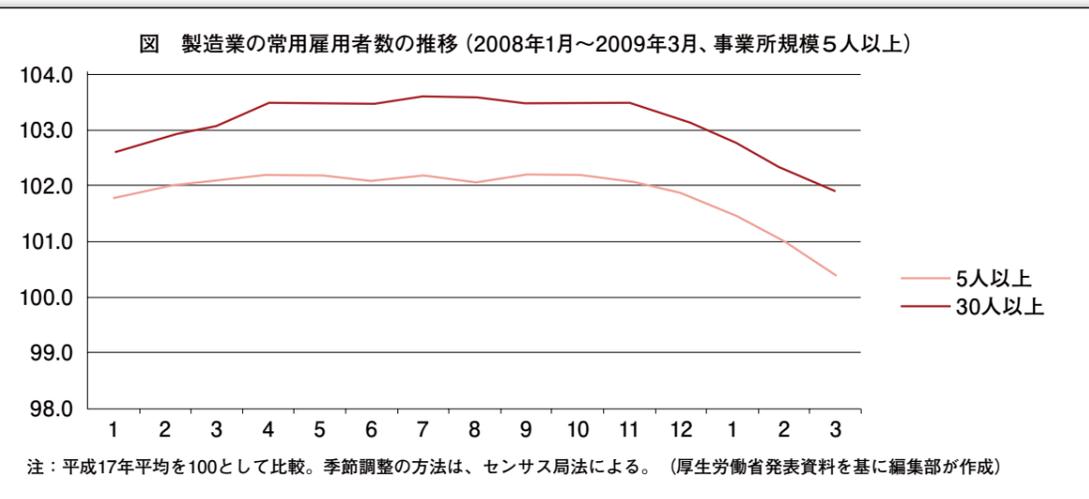
都市自治体のリーダーシップが求められる

地域には雇用に関するさまざまな資源があり、さまざまなステークホルダーが存在する。これまでの雇用対策は、自治体、ハローワーク、教育機関、企業など、それぞれの関係者の立場で進められてきたがなかなか大きな効果は得られなかった。すべてバラバラに行われてきたからだ。

利害関係者をすべて集めて、問題を共有し、その上で統一的な雇用支援策を講じれば、有効な対策になるはずだ。その中でリーダーシップを発揮し、機会をつくるのに相応しいのは都市自治体である。

実際に、そのような取り組みを行っている都市の実例として静岡県牧之原市がある。同市では関係団体や企業を集めて「牧之原市産業雇用支援ネットワーク」を設立し、「産業側と労働力提供側とのマッチング」の視点にたって多様な取り組みを進めている。市はコーディネーターとして利害関係をうまくまとめて、雇用政策を打ち出している。

このような思い切った政策を実施するためにも、重要になるのが市長の存在であろう。資源、予算、時間は限られている。あらゆる政策をバランスよく実施する時代ではない。雇用問題を最重要施策と位置付け、リーダー



シップを発揮し、都市ならではの雇用政策を行う役割が市長には求められている。

表 新規・有効求人倍率(平成21年3月)

職業	新規求人倍率	有効求人倍率
保安の職業	2.85	2.76
家庭生活支援サービスの職業	1.87	1.79
サービスの職業	1.75	1.50
専門的・技術的職業	1.37	1.23
管理的職業	0.68	0.45
生産工程・労務の職業	0.45	0.28
事務的職業	0.36	0.21

※厚生労働省「一般職業紹介状況(平成21年3月分及び平成20年度分)について」の職業別一般職業紹介状況【実数】を基に編集部が作成

産業の変革の役割も都市自治体が担う

今回の不況で雇用調整のターゲットにされた製造業の非正規社員・派遣社員は、「生産工程・労務の職業」に当たるが、慢性的な人手過剰職種の一つであった。生産量が減れば、すぐに雇用が過剰感が生じやすい職種であり、もともと雇用が安定的な職種ではないのだ。

一方で、「専門的・技術的職業」「サービスの職業」「農林漁業の職業」などは、慢性的に人手不足に陥っている。となると、行うべきことは、大量の税金を投じて、漫然と雇用の場をつくることではない。まずは、この構造的な問題を克服するために諸対策が必要となる。労働者の仕事観を変え、背中を後押しするような教育制度を整えることは、雇用のミスマッチを改善する大切な施策の一つである。

ただ、そう簡単に職種のシフトが可能かという点、そうではない。少なくとも、人手不足職種に魅力がなかったら、労働者も転職を決心することは難しいだろう。だからこそ、主体者である業界、各法人の努力はもちろんだが、都市自治体も協力して、人手不足職種を魅力的な職種へと生まれ変わらせることが必要だ。

例えば福祉業界。慢性的な人手不足業界の代表選手だ。これからも確実に高齢化は進む。需要も、社会的役割も一層大きくなる業

界である。しかし、働く現場を見ると、まだまだ社会的使命を果たせるだけの魅力が欠けている場合が多い。経営者の考え方、マネジメントシステムが不十分な法人も散見される。その変革を都市自治体が促してほしい。

農業もそうである。国の制度の問題もあるが、まだまだ新規参入が出てくるだけの環境が整備されていない。これは非常に残念だ。

というのも、農業が外貨を稼げるような、中核的な産業に育つことが、これからの日本にとって、さらには今後の地域の活性化にとって、必要不可欠であるからだ。

多少価格が高くても、世界中が日本の安全安心・高品質の農産物を持っている。市場も、可能性も限りなく広く、大きいのが農業である。

では、なぜ輸出が進まないのか。その一つは、農業の担い手不足、後継者不足にある。新しいアイデアと意欲を持った若者が現れにくい土壌があるのだろう。また、わが国があるいは地方都市が、そのような意欲的な農家の卵を育ててこなかったつけが出ていともいえるだろう。

今こそ、農業経営者、あるいは農業法人に就職する、意欲的な若者を育てることが必要である。制度の変革はもちろん、その育成機関として「農業経営学部」を地域の大学につくるくらいの大胆さがあってもいい。このような政策も、都市自治体が考え出してほしいものである。

中小企業を活かした 地域活性化と雇用創出

政策研究大学院大学教授

橋本久義



日本の企業の99%は中小企業

日本のリーマン・ショック以来、世界同時不況で日本経済は大変な事態になっている。それでも、かつて連日紙面をにぎわせた派遣切り、新卒採用中止などの見出しも、少し落ち着きを取り戻してきたように見え、株価も底抜けの心配が薄れかけてきているかのようだ。ようやく底が見えてきたと感じるかもしれないが、実際には、それほど甘いものではない。

労働者側の悪環境は極めて深刻だ。派遣切りや請負契約の期間満了など、非正規労働者の失職は、昨年10月から今年6月にかけて、全国で3253事業所、約20万7381人に及ぶという。

企業の倒産件数を見ても厳しい状況は続いている。1月は6年ぶりにこの月としては1300件を超え、2月はこの月として戦後3番目の負債総額、4月には11カ月連続で前年同月比増加、と厳しいデータには事欠かな

い。有効求人倍率も急激に低下しているし、3月学校卒業者の採用取り消し件数も2000を超える。

このような状況の中で、私が最も心配しているのは、日本のものづくりを支えてきた中小企業への影響だ。例によって中小企業への貸し渋りや貸しはがしが、シビアに行われているのではないかと危惧する。言うまでもないが、日本の企業の99・7%以上は中小規模で、労働者のおよそ70%が中小企業で働いている。雇用や地域産業に、さらには市民生活に与える影響も極めて大きい。

何度も不況を乗り越ってきた中小企業

しかし日本以上に、欧米・アジア諸国はもっと大変だ。ことに中国には、とてつもなく厳しい状況をもたらしている。中国は改革開放以降一本調子で伸びてきて、不況というものを経験したことがない。日本は今まで、ニクソンショック、石油ショック、円高不況

と「かつて経験したことのない不況」を何回も経験してきた。

経済にも人生にも周期がある。努力しても駄目な時期はある。そんな時は辛抱して、節約し、掃除をし、技術を磨き、新分野に挑戦し、新しい顧客を開拓して、じっと力を蓄えて、「潮目が変わった瞬間」にドンと飛び出す体力と潮目の変化を見る目を涵養するのが不況期の心得なのだ。

日本の中小企業はいわば不況を見事にしのぐベテランサーファーだ。逆波も最大限利用して何とか乗り切る。地域中小企業はこの不況を、むしろ新しいチャンスをつかんだり、体質転換を図るチャンスととらえるべきなのだろう。

私は今までに数多くの企業を訪問してきたが、それらの企業の中には、生き延び、発展するため素晴らしい工夫を積み重ねてきた企業がある。本稿ではそれらの工夫を、漢字一文字で表現してみよう。

「垂」「生」「連」で象徴される 中小企業のがんばり

最初の工夫の一字は「垂」、アジアに飛躍する、の意だ。G社の社長は、商工会議所の研修旅行で中国の深川・東莞地区に見学に行った時、現地の通訳が信頼できそうな人物だったので、その通訳に「5000万円円で俺の工場を造ってくれ」と頼んだ。彼はその時「仮にだまされても仕方がない。その時は運が悪かったとあきらめよう」と思ったという。結果的には大正解。今は、深川に300人、蘇州に500人の大工場になっている。ちょっと上手くいき過ぎた例の一つだと思うが、こんなやり方もあるという一例だ。

2番目の工夫の1文字は「生」、「生活に密着した部分は戦いやすい」ということである。D社のヒットは、災害時に池の水や川の水をくみ上げて飲用水に変えるという装置だが、最近水をポリエチレンの袋に2リットずつパックしていく機械を開発した。水がバックされていけば災害の時に100人でも1000人でも、一度に配ることができる。体育館の床下や物置小屋にバックした水を保存しておくことができる。今新しく手掛けているのは、段ボール製の間仕切りだ。体育館などの臨時避難所のプライバシー用だ。関連品目として段ボール製トイレや洗面台も開発している。生活に密着した分野は次々にアイデアが出てく

るということだ。その次は「労」だ。苦労は買ってもしろ、という意味である。H社は管継手の会社だが、構造不況業種といわれる継手屋さんの中では珍しく業績を拡大している。それというのも「ノースキル・ノーツール」(誰がやっても、特別な道具を使わずに確実に繋げる)の継手を次々開発しているからだ。

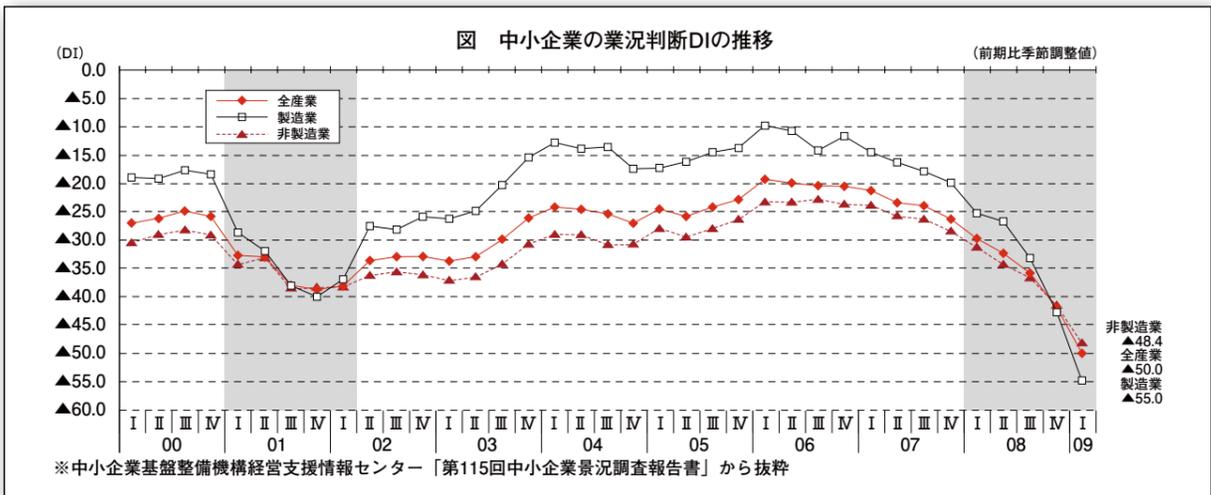
その次は「連」=連携をいささいということである。中小企業は知恵の数が少ないから、連携し知恵を出し合いながらやった方がよい。S社の社長は自身も才能のある人だが、才能のある経営者を集めて開発グループをつくっている。ついこの間、縦横10cm、幅30cmの超小型射出成型機を開発して世の中をアツと言わせた。ここまで小さくなると、工作機械のすぐ横に置いて、インライン化できる。小さいから値段も安い。大革命だ。「連」には、経営者と従業員の連携も入る。

知人の金型屋は不況で注文が3分の1になった時、従業員総出で近所の農家に納豆とコンニャクを行商して歩き、夜は数少ない注文金型を、みんなで寄ってたかってやった。実は忙しい時には、新しい技術に挑戦することはできない。新しい技術を入れて、もし失敗したら、納期遅れで大変なことになるからだ。ところが、この時期は暇だったから、仮に失敗しても、徹夜でがんばればリカバーできる。そこでいろいろな新技術、新材料をテストしてみた。「今度出た新材料は加工が

表 設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位:%

	20年				21年	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
全産業	12.3	14.0	13.4	12.3	10.1	9.6
製造業	18.5	18.2	18.2	16.0	12.3	11.1
建設業	11.2	12.8	10.8	10.8	9.2	7.3
卸売業	14.0	16.1	16.4	13.0	13.5	9.7
小売業	7.0	9.0	8.8	8.2	7.0	7.0
サービス業	11.9	15.0	14.0	13.5	10.7	11.6

※中小企業基盤整備機構経営支援情報センター「第115回中小企業景況調査報告書」から抜粋



難しいらしいが、寿命が5倍になるらしい。ちよつとやってみるか」。あるいは、「今までここは油圧駆動でやってきたが、電動に変えたらどうだろうか」……。

いろいろ勉強したのだから、不況が終わる時には技術レベルは数段階も上がった。しかも皆が寄ってたかってやったから、末端の工員さんも最新の技術・材料についてよく知っている。「いやあ、あの会社は技術レベル高いよ。誰に質問しても打てば響くような答えが返ってくる会社だよ」と評判で、注文殺到になった。不況が過ぎた後の日本企業は一段と遅しくなっていると信じている。

「ものづくり」の競争

ともあれ、中小企業の自助努力は非常に大切であるが、政府や地方自治体の役割や貢献も重要である。

自由競争を前提にする経済では、ある程度の景気変動は必然であり、遅れた企業は淘汰される。とはいえ、中小企業の危機的状況をそのまま放置すれば、本来健康で、実力のある経済の足腰、つまりは日本の宝のような中小企業を失う結果になるだろう。

むしろ政府も対策を講じている。昨年10月、中小企業の資金繰りを支援するために、民間金融機関からの融資で中小企業が返済できなくなった場合に、政府が100%肩代わりする緊急保証制度を実施したのもその一つ

だ。4月末までに、各地の信用保証協会が保証承諾した件数は、累計で48万7000件を超える。これとは別に、多くの地方自治体も、企業への支援に力を入れている。

経済環境の悪化の影響をもろに受ける中小企業が、これらの制度を上手に利用して、逆風の時期をしのいでほしいものだ。足腰の弱い、頭だけの経済では日本はやっていけない。

日本ではこれまで、大きな政治や経済の激動に見舞われたが、そのたびに迅速な対応策を立て、変動の摩擦を和らげ、犠牲を最小限にとどめ、次の成長軌道に乗せるための政策が実施されてきた。だからこそ、日本のものづくりは世界の中で成功を収めてきたのだ。

ものづくりは、粘りとがんばり、真心と辛抱、譲り合い、助け合い、教え合いだ。発展途上国でも、粘り、がんばり、辛抱はまあまあだが、真心になると、途端におかしくなる。「次の工程の人がやりやすいように置いてあげよう」とか、「消費者が、便利なように」とかは、なかなか難しい。譲り合い、助け合い、教え合いになったら、これはほとんど絶望的だ。ものづくりは、ものすごく息の長い戦いだ。今日も明日も明後日も、同じ作業が続いていく。ものづくりというのは、そんなものだ。だから幸抱する日本に必ずチャンスが来る。行政はその後押しを強力に実行してほしい。

人が輝き活力と幸福を実感できる 海・山・空 夢ひらくまちづくり

陸・海・空に開けた 交通の要衝・三原市

平成17年3月、旧三原市、本郷町、久井町、大和町の1市3町が合併して新生・三原市が誕生した。合併の結果、三原市は広島空港、山陽自動車道、山陽新幹線、瀬戸内海に面した港湾を併せ持つ、文字通り「陸・海・空の交通の要衝」となった。

「本市は旧三原市時代から陸と海の交通の要衝でした。陸では山陽自動車道、JR山陽新幹線とJR山陽本線・呉線の各停車駅、海では瀬戸内海の島々や四国とも定期航路で結ばれる三原・須波港、さらに物流基地の性格を持つ重要港湾尾道糸崎港がありました。新生の三原市は、この瀬戸内沿岸に開けた市域に、広島空港を有する本郷町、豊かな山林や農耕地帯を有する久井町、大和町という空の玄関と自然豊かな山間部、優良な農業地帯という新たな宝を加えたのです。」

現在整備中の国道2号三原バイパス、山陽自動車道および中国横断自動車道・尾道松江線と、広域交通拠点の広島空港を結ぶ広島中央フライトロード、中心市街地と新たに加わった北部各地区とを結ぶ県道三原東城線恵下谷バイパスなどが完成すれば、三原市の交通拠点はさらに高まります。

三原市では現在、こうした交通の要衝としての特徴を生かし、「一人ひとりが輝くまち」「幸せを実感できるまち」「活力を生み出すまち」を基本理念とするまちづくりを行っている。キャッチフレーズは、「海・山・空 夢ひらくまち」である。

「現在の各地区はもともと鎌倉時代から戦国時代にかけて、後の小早川隆景で知られる小早川氏の影響の下に一つのまとまりを持つ地域でした。その後、三原市周辺地域は、根底の部分で深いつながりを持ちながらも、近代以降、工業を中心に発展した三原地区、農業

を中心とした本郷・久井・大和地区が、それぞれの特性を生かしたまちづくりを展開してきました。

『海・山・空 夢ひらくまち』というキャッチフレーズは、これらの各地区がそれぞれに持つ伝統ある祭り、臨済宗佛通寺派の大本山「佛通寺」や御調八幡宮といった歴史的建造物から豊かな自然に至るまでの多彩な魅力と人・物などのポテンシャルを高速交通網で結び、同時に各地区のマンパワーを結集することで、市民の誰もが健康で、安全・安心に暮らせるまちづくりを目指すための合言葉でもあるのです」

交通インフラ整備を進めて 拠点としての優位性を高める

市長の言葉にもある県道三原東城線恵下谷

バイパスの整備事業は、地形的に山間部によって隔てられている北部各地区と旧三原市地区をほぼ直線的に結ぶ「南北軸」の完成を意味する。

この県道三原東城線恵下谷バイパスを含めて、交通拠点としての優位性をさらに高めるために進められている、交通インフラに関する主な事業は次の通りだ。

(1) 一般国道2号三原バイパス・木原道路 国道2号ならびに市内の交通渋滞の緩和、

良好な都市環境の形成を図るとともに、周辺都市との広域的な交流連携を強化するための整備促進。全通すると三原バイパス（糸崎町〜新倉町）の総延長は9.9km（4車線）になる。三原バイパスとつながる木原道路（尾道市福地町〜糸崎町）は総延長3.8km（4車線）で、両者の結節点である糸崎町には事業面積約1万7600㎡の道の駅が建設される予定だ。当面、平成20年代前半の暫定2車線による三原バイパスの供用を目指している。

(2) 広島中央フライトロード

山陽自動車道と広島空港および中国横断自動車道・尾道松江線を相互に連絡する、約30kmの地域高規格道路（本郷町〜世羅郡世羅町）。この道路の完成で広島空港の拠点性がさらに高まるほか、沿線の地域活性化促



広島空港に向かう広島中央フライトロードのシンボル・空港大橋も完成間近



三原・須波港から瀬戸内海各島に出発するフェリー



五藤康之
三原市長



小早川隆景が1567年に三原城を築いたときから始まったといわれる「やっさ祭り」は夏の風物詩

「佐木島は、美しい海と白砂青松、季節ごとに実るミカン・ハッサク・レモンそしてメロンなどの豊富な果実類、海辺の動植物の宝庫である干潟など、旅行者を引きつける魅力に事欠かない、本当に天国のような場所です。三原市内には県立広島大学保健福祉学部のキャンパスがあります。大都市圏からこの大学に赴任してきた先生の中にも、佐木島に住まいを希望する

現在実施されている水道事業は、このような地理的条件、気象条件下にある三原市ならではの特徴的な事業の一つである。「豊かな自然と美しい景観に恵まれた三原市では、自然に優しい環境共生型の生活の実現とともに、質が高く、防災面にも優れた快適で安全・安心な居住環境の整備されたまちづくりを目指しています。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の地域新エネルギー導入促進事業の補助を受けた太陽光発電システムを備える西野浄水場は、その象徴的施設といえます(五藤市長)

西野浄水場は「人と環境に優しい施設づくり」をコンセプトとし、平成16年3月に竣工した。人と環境に優しいゆえんは、緩速ろ過方式の池、太陽光発電、タンクおよびステンレス製のタンク・配水池の採用、さらには庁舎・備品などにおける環境への配慮に表れている。西野浄水場を集められるのは市内を流れる

だろ。こうした土地柄を背景に、観光・交流面の活性化についても、瀬戸内海有数の景観、城下町としての歴史、山間部の緑、農業地帯の農業体験、さらには山・海・里の幸を中心とする豊富な食材などをセールスポイントにし

た情報発信がこれから積極的に推進される予定である。中でも三原市域唯一の離島である佐木島の存在が注目される。瀬戸内海国立公園の景勝地である筆影山・竜王山から見る多島美は瀬戸内海随一とも言われているが、その眺望の最前列を占めるのが佐木島である。そこでは毎年8月に島を挙げて行われるトライアスロン大会が全国的に知名度を上げつつあるが、最近では、大都市圏からの定年退職者の移住好適地としても知られつつある。

過去の震災被害の教訓を生かした 三原式・水道事業を展開

方がおられます(五藤市長)

前述したように三原市は「瀬戸内海式気候」特有の温暖、少雨、多照型の気象条件下にある。佐木島がかんきつ類を豊富に産する理由も、こうした気象条件が大きく影響している。半面、台風被害や異常渇水などの経験を幾度も余儀なくされてきたことも瀬戸内海式気候の影響だ。



緩速ろ過方式など環境に優しい設備を持つ西野浄水場



西野浄水場の電力は840枚の太陽光発電モジュールで電気代を大幅に節約

陸海空の拠点性を生かした 多彩な活性化事業

三原市の交通拠点としての優れた地理的条件は、とりわけ企業立地の面で真価を発揮している。例えば三原市内には現在、広島県営の企業団地が4つある。このうち三原西部工業団地(小原地区)は全区画が埋まっており、残りの、大和工業団地、三原西部工業団地(惣定地区)、久井工業団地の3つの工業団地が分譲中である。

しかし、未分譲地は大和工業団地、久井工業団地とも各1区画だけ。造成完成が平成8年12月と最も遅かった三原西部工業団地(惣

広島空港は標高が高い台地上にあるため、霧が発生しやすい。高度計器着陸施設(CAT III a)は、濃霧飛行を可能にする高性能の計器着陸システムである。平成20年度に設置済み。

(5)重要港湾尾道系崎港湾施設整備事業

尾道系崎港のうち松浜地区では三原内港地区に係留する小型貨物船の収容と、物流機能の充実強化を図るため、港湾施設の整備が進められている。本事業は市街地の「住工混在」の解消を図る上でも重要な事業と位置づけられ、現在、公共埠頭や臨港道路などの港湾施設および港湾関連用地などの整備が行われている。貝野地区においても、港湾工事で発生する浚渫土を活用して護岸工事を行い、用地が造成されつつある。



瀬戸内沿岸で獲れるタコは三原市を代表する海の幸

定地区)もシャープの電子部品事業部がすでに立地し、今後は先端産業が集積するハイテク団地としての役割が期待されている。

各工業団地とも、広島空港・JR三原駅・山陽自動車道・三原港からそれぞれ至近な陸・海・空の交通結節点に位置し、その利便性に富む立地が企業に評価されている。

また三原市とその周辺地域は、縄文・弥生・古墳時代の遺跡が豊富なことでも知られている。これは温暖な気候と雨の少ない気象条件、豊富な漁獲が約束される穏やかな瀬戸内海、沿岸地域を貫く山陽道と海上交通の利便性など、同地域がはるか古代から、暮らしやすい土地柄として知られてきた証しといえる



芸術文化センター(ボボロ)の客席



三原市の文化振興の拠点・芸術文化センター(愛称ボボロ)

例が多い。老人大学をはじめとする充実した生涯学習事業、子育て支援、市民の健康づくりの推進、地域福祉・社会福祉の充実ぶりにも目を見張るものがある。平成22年度を目標に全市域に敷設が進みつつある光ケーブル網を活用した情報基盤整備事業も、地域情報高度化を目指し、地域活性化につながる注目すべき事業である。

そうした多角的かつ多彩な地域の活性化事業と並行して、平成17年3月の合併以来、五藤市長が最も心を砕いてきた目標を挙げるとすれば、それは市民の一体化の促進だった。

これまで述べてきたように、合併によって三原市は臨海部、山間部、農業地帯などそれぞれに個性を持った地区が一緒になった。三原市では現在、それぞれの地区の個性的な歴史・文化・自然を、高速交通網でネットワーク化し、高度情報化を進めることなどで、すべての人々が生き生きと暮らせるまちづくりを目指しているわけだが、市民の一体化にはやはり直接的な交流と触れ合いが不可欠だ。

「そういう意味で私が合併以来、最も時間を費やしてきた事業の一つが、各地区を訪れての市政懇談会の開催でした。市長と市民が直接意見交換する場としての市政懇談会はどうなるか、合併によって自分たちの地区はどうなるのか、新生・三原市としての将来的な方向性はどのようなものなのかについて語り合うことの重要性は、この4年間、私が市長として最も意識してきたこと



紺碧の海に展開する瀬戸内海の多島美は三原市を象徴する景観

した。

幸い市民の皆さんの理解を頂き、この春から新生・三原市としての2期目の市政がスタートしました。今後は実施途中の各種活性化施策を精力的に進めるとともに、「緩速ろ過方式の浄水システムでつくる『おいしい水』」のように、急がず、じっくりと各地区の皆さんとの対話を重ねていきたいと考えております(五藤市長)

一人ひとりの市民が輝き、幸せを実感することができ、活力に満ちた「海・山・空夢ひらくまち」を目指す三原市の今後の展開が、さらに楽しみである。(取材・文 遠藤 隆)



全国から参加者・観客が集まる佐木島で毎夏行われるトライアスロン大会

沼田川の水だ。取水された水はまず「緩速ろ過方式」の池にためられ、細かな砂の層に1日4〜5m程度のゆっくりした速度で通される。ゆっくりとろ過することで、砂層に存在する微生物により不純物・細菌を取り除くことができる。このように自然の中で雨水や雪などが長い時間をかけて良質な伏流水になっていく過程を人工的に再現している。沼田川の水がもともと良質であるからこそ実現可能な方式だが、「三原市の水道水はおいしい」という評判の秘密もここにある。もちろん安全な水を実現するためには、ろ過後に塩素を注入する必要があるが、これも最低限にとどめられている。

また、太陽電池モジュールを設置し、太陽光エネルギーを電力に変換し、浄水場内の動力施設や、庁舎の使用電力の約15%は太陽の光というクリーンなエネルギーを利用してほかに、塩素注入設備にチタン製タンクを使い、ろ過後のきれいな水をためる配水池の材質もステンレス製にすることで、いずれも高耐久性であり、将来その役割を終えても多用途への転用(無廃棄)が可能になっている。

「西野浄水場の隠れた真価は、災害時に發揮されます。例えば災害による停電時にも西野浄水場が標高70メートルの高所に設置されているため、市内の西部・東部にある基幹配水池に高低差を活用した自然流下方式で水を送ることが出来ます。主要施設には自家発電設備を整備してありますので、併せて良質な水



JR三原駅に隣接する小早川隆景が築いた三原城天守台跡

が確保できれば、災害時にも市民は安心して生活を送ることができます(五藤市長)

三原市は平成13年3月の芸予地震(震度5強)に際し、市内全域で水道施設が大きな被害を受けた。幸い3日で復旧したものの、水のない生活のつらさを体験した。この教訓から、西野浄水場の先進性だけでなく、三原市水道部では水道管の耐震化、全域給水停止を防ぐための給水区域のブロック化、応急給水所の常設化などさまざまな事業を実施している。

**市政懇談会から得た声を踏まえ
じっくりと市民と市政の一体化を目指す**

三原市の実施事業には、ほかにも優れた事

函館市(北海道)

豊かな海が未来を拓く

はじめに

函館市は、平成16年12月1日に、近隣の戸井町、恵山町、榎法華村、南茅部町の旧4町村と、平成の大合併の北海道第1号として合併をしました。合併前の5市町村は、経済、文化、生活などの交流がある地域で、モーターゼーションの進展や交通網の整備拡大などに伴い、通勤、通学、通院、買い物など住民の日常生活圏が一体化してきている状況にありました。

また、全国の地方自治体と同様に、人口減少や高齢化の急速な進行、地域経済の低迷、さらには日常生活圏の拡大に伴う市町村の枠を超えた行政需要への対応といった諸課題を抱えるなか、地方分権時代にふさわしい自立した自治体の確立や基礎自治体としての行財政基盤の強化が求められていました。こうしたなか、いずれも豊かな海を基盤として拓けてきた5市町村が、「海」をキーワードにしながら、一つの自治体として、新しいまちづくりを目指すことになりました。

合併協議会

私は、合併協議時点では、函館市の助役であったため、協議会委員の一人として参画しておりました。合併協議では、それぞれの首長をはじめ、委員一人ひとりが、自治体の厳しい財政状況や地方分権の流れのなかで、住民福祉の維持・向上や地域振興などの行政課題を、個々の自治体としてではなく、地域全体の課題として捉え、「合併して一つの自治体として取り組む必要がある」という共通認識を持ちながら、「まちの大小にかかわらず公平・平等の精神で協議を進める」という考えを、合併協議開始時から一貫して持っていました。

こうしたことから、法定の合併協議会が、平成15年9月に設置されてから、平成16年4月の合併協定書の調印まで約6カ月余りという、他の地域に比べても比較的早いスピードで、順調に協議が進みました。

このたびの合併で、本市は津軽海峡から太平洋まで約120kmにも及ぶ海岸線と豊かな海を擁することとなり、また旧4町村



函館市長
西尾正範

が漁業を主要産業としていたことから、全国屈指の水揚げ高を誇るまちとなりました。

漁村地域との合併

本市はこれまで、旧湯川町や旧銭亀沢村、旧亀田町と合併してきた経緯があります。今回は、今までとは違った合併といえるのではないかと考えています。それは、海岸延長120kmが示すように、それぞれの地域間の距離が離れていることや、都市機能が集積した旧函館市地域と漁業が中心の旧4町村地域では、都市空間形成の方向性が違うということです。

都市部は都市としての機能を充実させ、漁村部は漁村地域としての機能を充実させていかなければならないと考えますし、それぞれの機能が有機的に連携するなかで、お互いの役割を果たしながら、一つの自治体として魅力ある地域を形成していく必要があると考えています。

こうしたなか、旧4町村地域では、人口減少や高齢化が、都市部に比べても急速に広がっており、都市部には、白口浜真昆布に代表される良質なコンブをはじめ、マグロ、タコ、ホッケなど全国に誇れる多彩で豊かな水産資源や、北海道で初めて国宝に指定された「中空土偶」を出土した著保内野遺跡をはじめとする数多くの縄文遺跡などがあり、今後、これまでの函館観光に、こうした恵まれた資源を上手に連動・連携させながら、「国際観光都市」としての魅力を高め、観光客の誘致につなげていきたいと考えています。また、現在、平成27年度末までの開業を目指して、本市と青森市とを結ぶ北海道新幹線の建設工事が進められています。新幹線の開業は、地域経済をはじめ様々な分野に大きな波及効果をもたらしてくれるものでありますので、地域としては、この開業効果を最大限に生かし、これを享受できるまちづくりを進めていきたいと考えています。

進んでおり、地域の活力低下が懸念されています。また、自治体としては、合併のスケールメリットという観点が必要であるとともに、行財政改革も進めていかなければなりません。戦後の大合併では、吸収され

た地域が衰退していった例が数多くありますが、こうした轍を踏まないよう、地域が独自性を守りながら、活力を維持し続けていけることが大事であると考えています。今後、旧4町村地域が、将来にわたって漁村地域として持続し発展していくためには、主要産業である漁業の振興や、住民生活・福祉の充実がもとより、いかに地域コミュニティの維持・強化を図り、地域の活力が低下しないようにしていくかが重要な課題となっています。

合併後のまちづくり

合併した5市町村は、それぞれ地域の形態や特性は異なるものの、いずれも豊かな海を基盤として拓け、発展してきた地域で、合併設計画では将来像を「豊かな海が未来を拓くふれあいとやさしさに包まれた世界都市」としています。現在、本市は、「国際水産・海洋都市」と「国際観光都市」の2つを目指す都市像としてまちづくりを進めています。

「国際水産・海洋都市」については、旧函館市が従前から取り組んできた「函館国際水産・海洋都市構想」に基づき各種施策を推進してきていますが、学術・研究機関で取り組んでいる様々な研究の成果をもとに、水産・海洋関連技術の高度化を図り、共通の基幹産業である水産業の振興を図る

合併の経緯

函館市
面積 677.92 km² / 人口 285,324 人



- 平成15年 2月 「市町村合併調査室」の設置
- 7月 任意合併協議会の設置
- 9月 「函館市・戸井町・恵山町・榎法華村・南茅部町合併協議会」設置
- 平成16年 4月 合併協定書の調印
- 7月 北海道知事へ廃置分合申請書を提出
- 平成16年 12月1日 平成の大合併の北海道第1号として新しい「函館市」が誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

桑名市(三重県)

桑名・多度・長島

「新たなまちづくりへの挑戦」

新市誕生

21世紀に入り、市町村の自主性、自立性を尊重した地方分権が推し進められ、市町村の取り組みべき仕事は量的にも質的にも増大傾向となり、これらの事務を確実に処理できる、適正な規模の自治体になることが市町村に求められてきました。こうした時代背景から、より良い行政サービスを提供するための有効な手段として合併を考え、周辺自治体と市町村合併に関する研究を始めました。平成13年6月に1市10町で「桑名地区周辺都市研究会」を設置し、その後「桑名市・多度町・長島町・木曾岬町・東員町任意合併協議会」を経て、平成15年2月、桑名市・多度町・長島町の1市2町を枠組みとする協議会を立ち上げて、合併に対する継続的な検討を進めました。その間、さまざまな紆余曲折がありましたが、平成16年12月6日、旧桑名市と旧桑名郡多度町および長島町が新設合併し、人口約13万6千人、面積約136.61km²の三重県の北の玄関都市新「桑名市」として新たな

第一歩を踏み出しました。

市町村合併成功に向けて

市町村合併を成功させる最大の秘訣は、それぞれの市町村の持つ歴史や文化を最大限尊重し、住民の皆さまと共に合併協議を進めることにあると考えていました。そのため、住民の皆さまの不安や疑問に対し、合併協議に関するあらゆる資料を情報公開の対象とするともに、毎月発行の広報誌「合併協議会ニュース」やホームページを通じて、絶えず住民の皆さまに新鮮な情報を提供するように心がけました。

また、講演会や各地区での住民説明会、住民アンケートなどを実施して、住民の皆さまのご要望・ご意見を直接お聞きしながら、新市の施策を総合的かつ効果的に推進していくための基本方針を定め、この方針に基づいて「新市建設計画」の策定に当たりました。このように本市の合併は、昭和の大合併から半世紀余りが過ぎ、各市町がそれぞれの特色を生かし自治体運営を行っ

どの特産物を生産する都市近郊型農業が盛んに行われています。

これらの地区が合併により一体化し、より多機能・多様性のある、今まで以上に足腰の強い自治体になったと実感しています。一方、税収の伸び悩みに加え、地方交付税の大幅削減などが追い打ちをかけ、また、職員の削減や事務事業の見直しに不十分で、合併による効率化の効果が明確に表れていないため、合併に対する疑問や不満の声が聞かれるのも否めない事実です。

いずれこうしたことも時間が解決していくことと考えておりますが、今後とも水と緑と歴史が息づく、豊かで誰もが住んでみたい「日本一輝いている都市」に一步一步近づけるよう、しっかりと「あすの桑名」の確固たる基盤を築いていきたいと思っております。

自信と誇りの持てるまちづくり

合併により木曾三川の雄大な流れを中心に、大都市近郊にあって、連続と続く歴史や文化、多度山を背景とした豊かな自然、豊富な観光資源などを有し、年間800万人余りの観光客が本市を訪れる県下でも1、2を争う観光都市になりました。

そのため、これまで築き上げた基盤を生かしながら、本市が持つ「自然」「歴史」「文化」という豊かな資源を活用し、さらなる魅力の増加と知名度アップが図れるような魅力

ている中で、合併までの約3年半にもわたる真摯な議論の結集であり、重い責任のある時期をこうして乗り切ってこられたのも、住民の皆さまをはじめ、関係各位のご協力あつてのことと感謝しております。

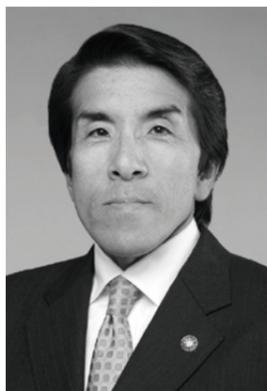
合併による効率化と今後の課題

市町村合併によって規模が大きくなれば、地区の特徴に基づいた土地利用のゾーニング、それを有機的に結び付ける道路ネットワークの形成など、地域の個性を生かしたより効果的な計画立案が期待できます。合併前のそれぞれの地区の特徴を見てもみますと、桑名地区は、名古屋圏における良好な住宅都市としての役割を担い、古くから東海道五十三次の宿場町、また城下町として栄え、その中ではぐくまれてきた多数の名所旧跡など、貴重な歴史的文化的資産があります。多度地区については、多度山、多度峡、多度大社を中心とした四季の変化を実感できる豊かな自然を有し、近年では、工業系の開発を進め、地域経済の活

あるまちづくりの創出を進め、中部圏で存在感のある都市にしたいと思っております。

合併後の施策としては、「安全・安心」「地域医療体制の確立」「子育て支援」を重点に考えています。具体的に、まず、防災については、本市が「地震防災対策強化地域」などに指定されているため、昨年度で小中学校の校舎の耐震化工事を済ませ、引き続き、避難所に指定されている小中学校の体育館などに対する計画的な耐震化を進めます。

医療については、地域医療体制の確立が急務であることから、市民病院を地方独立行政法人化して経営の効率化を図り、地域の医療機関との連携を図りつつ、中核病院として再編することで健全経営と医療の高度化に取り組みます。子育て支援、教育については、子育て支援の拠点施設の建設や、幼保一元化の推進、そして相談態勢の確立を図るとともに、少人数教育によるきめ細かな指導を通じた「分かる授業」を推進するなど教育環境の質の向上を目指します。そのほか、本市のランドマークであります多度山を、環境保全、そして緑のシンボルとして、市民の方々と共に整備・再生にも努めたいと思っております。これらの施策を通じ、現在の子どもの世代が、10年後、20年後の将来に、合併してよかったと思えるよう、長期的なビジョンをもって市政運営に当たる、それが、私を含めた、われわれの世代の責務であると考えています。



桑名市長 水谷 元

合併の経緯

桑名市
面積 136.61 km² / 人口 141,975 人

- 平成13年 6月 桑名地区周辺都市研究会(1市10町)を発足
- 平成14年 2月 桑名地区周辺都市研究会(首長会議)を発展的に解散、桑名市・多度町・長島町・木曾岬町・東員町任意合併協議会を設立
- 10月 木曾岬町および東員町が任意合併協議会離脱を表明
- 平成15年 2月 桑名市・多度町・長島町法定合併協議会を設立
- 平成16年 4月 桑名市・多度町・長島町合併協定調印式を挙
- 6月 桑名市議会、多度町議会および長島町議会が合併5議案を可決、三重県知事に合併申請書を提出
- 7月 三重県知事より各首長に対して廃置分合決定書の交付、総務省告示595号にて廃置分合の告示
- 平成16年12月 新「桑名市」発足、開庁式を開催

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

雲仙市(長崎県)

市民総参加のまちづくりを目指して

地勢と沿革

雲仙市は、長崎県の南東部、島原半島の北西部に雲仙普賢岳を取り巻くように位置し、北に有明海、西に橘湾と2つの海に面しています。東西17km、南北24kmで総面積は206.87km²、人口は約5万人、農業と観光業を主産業とするまちです。また、市の山間部は、わが国最初の国立公園で、本年3月に指定75周年を迎えた雲仙天草国立公園の重要な一角を占めています。

市内の各地域は、廃藩置県により島原県に属し、その後、長崎県の管轄となりました。町村制が施行された明治22年4月時点では13の村で構成されていましたが、昭和32年、7町村の行政区画となり、昭和44年の瑞穂町および南串山町の町制施行を経て、合併前の国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町の姿となりました。

合併の歩み

平成12年4月のいわゆる「地方分権一括

財政支出を緊縮しても、相当の住民サービスの低下は避けられなかったものと思われ、合併協議の時期に打ち出された「三位一体の改革」による影響は、税源移譲の恩恵より、交付税改革・補助金削減の影響が大きく、これまでの市民サービスにつ

法」の施行に伴い、地方においては、一定の行政規模の確保、財政基盤の強化など、分権型社会にふさわしい行財政基盤の構築が不可欠となりました。

そのため、平成14年に最初の合併協議会として、吾妻・愛野・千々石の3町による南高北西部三町合併協議会が設置されました。

その後、各町の中途加入に伴う調整協議や脱退による協議凍結、新たな協議会の設立や解散、さらには住民による直接請求や住民投票などを経て、平成15年9月20日、最終的に7町での雲仙合併協議会が設置され、平成17年2月23日、7町での合併調印式を挙行し、同年4月28日の総務大臣の廃置分合告示を経て、今から4年前の同年10月11日、新生「雲仙市」が誕生しました。

合併の検証とこれからの課題

本市における合併の特徴的なこととして、「中心市街地を持たない带状の合併」であることが挙げられます。小さいながらも、単一自治体としての構

てもさまざまな面で見直しや削減が必要となりました。

このため、市民側からも広域合併のメリットが見えにくく、合併効果について軽視される傾向があります。

本市は、同形態のまち同士の合併であるため、市内全域で均等なサービスや整備を行いながら、いかに効率的に均衡した発展を遂げられるような地域となるか、また、市政を運営していく上で、行財政基盤の確立はもちろん、これまで旧町単位で培われてきた歴史や文化、産業など、さまざまな要素を融合・結集させ、基礎自治体としての体力を備えた「雲仙市」を一刻も早く築き上げることが喫緊の課題と考えます。

市民総参加のまちづくり

合併後のまちづくりに当たって、まちづくりの主役はあくまでも市民であり、市民が主体となったまちづくりの中に地域の本当の活力が生まれるとの信念の下、補助制度などにおける市民提案制度を導入するなど、民間の活力を最大限活用するための施策、徹底した情報公開、直接市民の意見を聞く「移動市長室」、HPを活用した公聴活動、市内団体・組織などの統合・再編、また、合併記念の周年事業や市民運動会の開催、各種地域行事を統合しての全市民的な開催など、市民の一体感醸成を図ることを



雲仙市長 奥村慎太郎

成をなしており、同規模の7自治体の対等合併は、中心都市への吸収合併と違い、産業形態や財政状況、住民サービスや行政の取り組み状況と、さまざまな面での調整が必要でありました。

合併後の本市では、広域合併によるスケールメリットの享受と行政のスリム化、合併特例債や過疎債といった財政支援策の活用などの面で、人件費などの削減や事業の重点実施、一部のまちで実施されていた市民サービスの市内全域への拡大など、旧町単位ではかなわなかった事業の実施や市民サービスの統一、一部拡大も図られました。また、合併後雲仙市も過疎地域と見なされたことから、過疎債などの優遇制度を活用し、広域的に基礎的なライフラインの整備を順次進めることができたことなどは、合併の大きなメリットと考えております。

合併せず、合併前の行政サービスを維持した場合の財政状況シミュレーションを行った結果、平成23年度にはすべての町が財政再建団体に転落していたと推測され、

念頭に各種事業に取り組んできました。

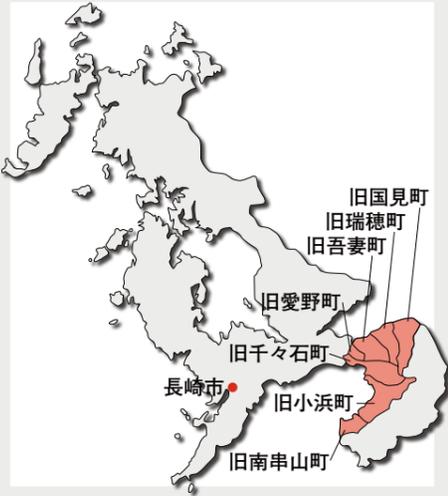
また、「三位一体の改革」による新市の財政計画の縮減見直しも、「新市の財政を市民の皆さまと考え直す良い機会」ととらえ、市の中・長期財政計画について、市民の皆さまへの説明会を実施するなど市の現状を把握していただきました。

その中で、今後の施設整備や道路事業などについて、広域的な視点から、その必要性について考える環境ができ、さまざまな面で効率化が図られ、厳しい財政状況の中にあって、「選択と集中」の考えの下、各種事業の取捨選択と併せ、徹底した事業精査を行いながら、必要な事業の拡充や新たな事業展開へとつなげています。

主な実施事業については、総合窓口の設置、雲仙ゆめみらい債の発行、市民提案制度事業、火災時要援護者支援事業、農林水産ゆめみらい事業、雲仙ブランド推進事業、雲仙夢トリアル事業、市内道路網の整備、地域高規格道路の整備、小中学校の耐震化、情報ハイウェイ施設・防災行政無線の統合整備のほか、子育てサポートセンターの開設など、市民生活に直結する行政サービスの充実と市民の皆さまが自ら考え実行される事業のお手伝いを目指し、信頼される行政体制を築きながら、「市民総参加のまちづくり」を進めてまいりたいと考えております。

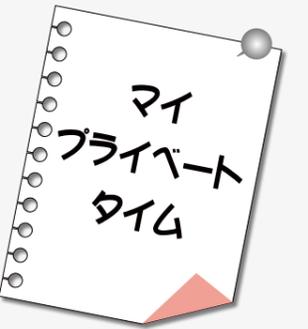
合併の経緯

雲仙市
面積 206.87km² / 人口 49,504人



- 平成14年 4月 南高北西部三町合併協議会(吾妻町、愛野町、千々石町)を設置
- 7月 南高北西部五町合併協議会(国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町)に移行
- 平成15年 8月 南高北西部五町合併協議会を解散
- 9月 雲仙地区任意合併協議会を設置(国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町)、雲仙合併協議会(法定)を設置
- 平成16年8-9月 新市建設計画等の住民説明会を開催(7町で16回開催)
- 9月 雲仙合併協議会にて新市建設計画の確認、新市建設計画に係る県知事の同意(43項目確認済)
- 平成17年 2月 合併協定調印式
- 平成17年10月 「雲仙市」が誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



島はまちづくりの原点であり 元気の源

笠岡市長(岡山県) 高木直矢
Naoya Takagi

島から行政経営を学ぶ

私の人生は地方自治一筋です。笠岡で生まれ育った私は笠岡市職員を経て、平成4年助役に就任。平成12年4月笠岡市長に当選し現在3期目となります。

瀬戸内海に浮かぶ大小30有余(有人島7島)の多島美を誇る笠岡諸島と特別天然記念物カブトガニ繁殖地、そして全国2番目の大きさの笠岡湾干拓地(1191ha)は、笠岡市の宝であります。とりわけ、美しい自然と豊かな個性・文化伝統である笠岡諸島は、私の元気の源であります。島は私の目指す協働のまちづくりの原点でもあり、疲れた心を癒やしてくれるものでもあります。

多忙な日々ですが、島を訪れるたびに、青い海、自然の恵みの中でリフレッシュし、島で懸命に頑張っている方々と語り触れ合うことで、多くの行政経営を学んでいます。

昭和30年代には人口も1万人を超えていましたが、現在では約2600人となっています。豊かな自然に恵まれているものの、交通の便の悪さというハンディがある中で、若者たちの定住はままならず、ほぼ2人に1人は65歳以上という日本の超高齢社会を先取りしている状況です。こうした島の方々の強い願いは、高齢化社会に対応する医療・福祉サービ



島を挙げての祝福の中で行われた移住者の人前結婚式

いうような声を聞き、「島おこし」を行うためには、そこに住んでいる方々の本音の部分に行政が腹を割って心を通わせながら、島民と協働で取り組んでいくことのできるスタッフが必要不可欠だと痛感しました。

そこで、島の方々に学びながら島で生活する皆さんを応援する任務を持つ特命組織として、市長直属の「島おこし海援隊」を発足させました。前例なき仕事に挑



スの推進です。

しかし、各島に福祉施設を設けることは困難です。ならば、行政が施設の出前を行おうとの発想で、全国で初めての動くデイサービス

として「福祉の船」の運航を開始しました。各島を月2回訪問し、午前中は寝たきりの方々の入浴サービス。午後からは一般高齢者のリハビリと健康チェックなどを行います。

寝たきりのために自宅で家族に体をふいてもらうだけで、1年も2年も湯船に入れなかった方が「夢ウエル丸」の特殊浴槽に入り、スタッフの手を握り、「気持ちエー。生きていてよかった」と言われたと

戦する人材を私が直接面接し、3人の隊員を選びました。

ちょうどこのころ、歌手の武田鉄矢さんが「島おこし海援隊」の話を聞き付け、本物の「海援隊」が応援に来島されたのは驚いたり、感激したりで、島中が大喜びに沸いたものです。

発足以降、「海援隊」の活動は島を勇気づけています。島での問題、課題、日常生活の不便さなど、ありとあらゆる課題克服のため、各種会議、集会に出席し、昼夜を問わず、島の住民の一人として考え、悩み、苦しみながら島の方々と協働で一つ一つ問題・課題解決の実現を図っています。

行政が、ハードや財政的投資だけでなく、人材支援を行うことにより、島の方々の喜びの声、元気な声、期待の声がこれほど寄せられたことを私は知りません。島の中に行政がやるべき課題があり、この課題解決の知恵も出てきます。

日本の未来を先取る

笠岡諸島には地理的なハンディはありますが、「美しい自然、温かい人情、ゆったりした時の流れ」が味わえる大きな強みがあります。激動する現代社会において、人の心の癒やを癒やす場の一つが笠岡諸島です。

団塊世代をはじめ、心の癒やしを島に



島民の心が一つになる運動会には積極的に参加

きの満面の笑顔はいつまでも忘れません。政治は弱者のためにという私の理念を改めて感じています。

島の中にこそ知恵がある

島の方々と話す中で「近年、島の弱みばかりが目立っているけれど、島には強みがある。しかし、強みを生かすことを考えたとき、今、島に一番不足しているのは人材です。市長、何とかしてほしい」と

求める方が急増しています。先日実施した「空屋巡りツアー」への全国からの応募人数が、予想をはるかに上回ったことが象徴しています。

現在19世帯41人が移住されています。先日移住者の人前結婚式が、島民の手づくりで、島挙げての祝福の中で行われました。本人たちはもちろんですが、私たちも大きな感動を頂きました。

私は島の高齢化率の高さ、人口減少について心配していません。人口増や若者定住の望みばかりを追求するのではなく、人が人たるにふさわしいコミュニティの中で生活する豊かな温かい笠岡諸島であってほしいと願っています。

隣人同士が相互扶助の支え合いの下で、健康で、豊かな自然に恵まれた自給自足で暮らせる島の実現を望んでいます。そこには、自治の原点である地域で暮らせる人々と行政との協働の取り組みがしっかりと根付いていなければなりません。

笠岡諸島は、ある意味で将来の日本の縮図といえます。笠岡市の宝である笠岡諸島を島の方々と手探りではありませんが、力を合わせて日本一住みやすい島を目指して、つくり上げてまいります。

自然から生きる力を学び、島を大切に、自然と共に生きる喜びを感じながら私の理念である「仁恕」で頑張ってまいります。

を語る 1

輪島市(石川県)

輪島市長 梶 文秋

震災前より豊かで住みよく魅力ある 都市を目指して

**豊かな自然、歴史と文化が
融合したまちづくり**

一昨年3月25日、本市を突然襲った能登半島地震に際し、全国各地の自治体から心温まるご支援、ご協力を頂きましたことを、この誌面をお借り致しまして心より感謝と御礼を申し上げます。

本市は、日本海に長靴のように突き出た能登半島の先端部にあり、80kmにも及ぶ海岸線は優れた自然景観を呈し、その大部分が能登半島国定公園に指定されています。豊かな自然環境に恵まれた山海の幸や、個性ある地域伝統文化を継承するまちです。

本市の基幹産業の一つである観光においては、地元の人たちの物々交換から始まり千年以上の歴史を持つ「輪島朝市」があり、市街

「御陣乗太鼓」などの伝統的な風習や習慣が多く残されており、現在でも年中行事として、市民の生活の中に溶け込んでいる一方で、観光資源としても大きな注目を集めています。

このように、本市には、豊かな自然、歴史と文化、伝統工芸が数多くあり、その貴重な資源を融合させた観光都市づくりを目指しています。

能登半島地震の発生、 そこから得た教訓

平成19年3月25日、午前9時41分、震度6強の能登半島地震が本市を襲いました。まさに青天の霹靂といえる出来事でした。地震の規模、建物被害の大きさを考えると人的被害は少なく奇跡的でした。しかしこのことは、震源地に近く最も被害が大きかった本市西部の門前町においては、高齢化率が47・35%(当時)と非常に高いという状況から、あらかじめ民生委員が中心となり「要援護者マップ」を作成し、高齢者の一人暮らし世帯などを把握していたため、地震発生から早い時点で全員の安否確認がなされたことが大きな要因で

地中心部に約360mにわたり地元で採れた新鮮な魚介類を中心に販売する露店約250軒が、年間を通じて出店しています。4月には、その一画に本市出身で世界的に有名な漫画家「永井豪」先生の作品などを展示した「永井豪記念館」が開館し、震災からの復興のシンボル、観光施設の核として朝市通りにさらなるにぎわいを創出するものと期待しています。また、日本海にだけだれ込む斜面に1004枚もの棚田が広がる「白米千枚田」は、日本農業の貴重な原風景であり、オーナー制度を取り入れ、地元耕作者の方々と共にその保存に力を入れています。さらには、平家ゆかりの国の重要文化財「上時国家」「下時国家」のほかに、門前町にある「曹洞宗大本山總持寺祖院」では、建造物17件が国の登録有形文

あつたと考えています。まさに地域のきずなの強さとその重要性を痛感した次第です。この経験を踏まえ、市内全地区での要援護者マップの作成を行い、今後ますます高齢化が進むと予測される状況に対応できるよう、備えを新たにしているところです。

また、この貴重な経験を風化させることのないよう、本年第1回市議会定例会において、条例で毎年3月25日を「市民防災の日」、3月31日までを防災週間と定め、防災士の育成、地域自主防災組織の結成など市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上に努めているところです。

震災からの完全復興・さらなる飛躍に向けて

あの日から2年が経過し、この間、全市一丸となって苦難を乗り越えてまいりました。その結果、応急仮設住宅には最大時250戸、539名の方々が入居しておりましたが、自力再建や補修、あるいは、市の災害公営住宅(49戸)に入居され、4月末には全員仮設住宅を退去され新たな生活をスタートしました。この人的な復興をま

化財に指定されており、祖院として風光幽玄な大本山の面影をしのばせています。また、本市は藩政期に北前船による廻船業が盛んであり、特に門前町黒島地区は、最も栄えた明治初期の敷地割りや船主の家並みが旧態を保持し、歴史的風致をよく伝えており非常に価値が高いことから、県内では4地区目となる、国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、文化財としての保存とともに新たな観光資源として大きな期待を寄せているところです。

一方、もう一つの基幹産業である漆器業では、「輪島塗」が全国的に有名であり、昨年7月に開催された北海道洞爺湖サミットにおいて、初日の歓迎夕食会の乾杯用酒器として「輪島塗馬上杯」が使用されたことなど、日本を代表する工

ず終えたことが完全復興への一つの大きな区切りとなったものと考えています。

今後、本市と致しましては、震災後の豊かさや魅力の創造につなげる事ができるよう、町並み景観の再建や未来に向けた公共事業の重点化を図ることとしております。

全線開通した東海北陸自動車道

プロフィール

- ◆ 面積 426・25km²
- ◆ 人口 3万2518人
- ◆ 世帯数 1万3018世帯

〔将来都市像〕 あい、の風がはぐくむ 快適・活気・夢のまち 歴史が息つき 人が輝く まちづくり (*「あい」の風とは、春から夏にかけて日本海沖合から陸へ吹く北ないし北東のさわやかな風をこちらではそう呼んでおり、豊穡と幸せ運ぶ風とされています)

〔まちの特徴〕 80kmに及ぶ海岸線はその大部分が能登半島国定公園に指定されており、曹洞宗大本山總持寺祖



輪島市長 梶 文秋



院や伝統工芸「輪島塗」などを有し、豊かな自然、歴史と文化が融合するまち

〔市町村合併〕平成18年2月、輪島市と門前町で新設合併

〔特産品〕輪島塗、地酒(市内5蔵、門前そば、丸ゆべし、行者ニンニク、いしる、雪割草)

〔観光〕永井豪記念館、輪島温泉郷、曹洞宗大本山總持寺祖院、白米千枚田、輪島朝市、時国家

〔イベント〕そばの市、輪島大祭、千枚田あぜの万燈、金蔵万燈会、輪島かに祭り、あわび祭り



輪島市出身の漫画家、永井豪氏の作品などを展示した「永井豪記念館」(イメージ) (C) Go Nagai/Dynamic Production 2009, (C) Go Nagai/Dynamic Planning 2009

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

市民との協働による新たな自治を目指して

逗子のまちのDNA

青い海と豊かな緑に囲まれ気候温暖な保養地として知られていた逗子は、戦時中の昭和18年、横須賀市に合併されました。その後、市民有志の運動が起こり、戦後間もない昭和25年3月19日、地方自治法の附則の規定による住民投票が実施され、市民の圧倒的な賛同により、自らの意志によって逗子町として独立を宣言したのです。私は、自分たちの自治体を自分たちで決める、このまちの「自治」の原点がここにあると考えています。

昭和58年に、かつて弾薬庫だった池子の森に突如として米軍家族住宅建設問題が巻き起こり、緑の保全を訴える反対派と現実路線を訴える容認派が市を二分する大論争となりました。対立する市民がそれぞれ、市長と議会のダブルリ

コールを請求し、議会解散が成立するなど全国の注目を集め、「民主主義の実験場」とも言われました。幾度も選挙や住民直接請求を通じて市民が自分のまちの進むべき方向を選択し、「自治」とは何かを実践した10年でした。

最終的には、平成6年に米軍家族住宅受け入れに当たったの合意文書が取り交わされ、854戸が建設されて、この問題は決着しました。一方で、基地の返還という重い課題が、今なお残されていることは言うまでもありません。

また、池子問題が収束する前後から、市街化区域の緑が開発に よって次々と削られ始め、逗子の豊かな自然を乱開発から守る新たな住民運動が起こりました。これを契機に、本市独自の「逗子市の良好な都市環境をつくる条例」をはじめ、「逗子市まちづくり条例」や「逗

子市景観条例」による開発抑制政策が進められ、自分たちのまちを守り、自らつくっていくという機運が生まれました。

このような歴史の中で、住民の自治意識が形成され、それが今に受け継がれているのだと思います。私はこれを逗子のまちのDNAと呼んでいます。

市民自治の仕組みづくり

住民自治を進めるため、本市では、先進的な情報公開制度や市民参加条例、常設型の住民投票条例の制定などにより、市民が市政に参加する仕組みの充実を図ってきました。また、これまで、福祉や環境など個別テーマごとに意見を伺うことの多かった審議会などの縦割りの弊害を是正するため、新たに「逗子市まちづくり市民委員会」を設置し、総合計画の実施計画



市民も参加しての海岸清掃活動

また、先に述べた本市のまちづくり条例は、開発抑制だけでなく、計画的なまちづくりを積極的に進めるため、「逗子市まちづくり基本計画」を定めることとしています。まちづくり基本計画の策定に当たっては、公募で集まった約130人の市民が起草し、「自然に生かされ、自然を生かす コミュニティに支えられ、コミュニティを支える」という30年後のまちづくりの理念・ビジョンをうたうものとなりました。



市民協働活動の柱の一つである自治会館などでの高齢者サロン

私の市長就任1年後の平成19年12月、この基本計画が議会の議決を経て策定され、平成20年3月には行政と協働で計画を推進する市民団体「ほととぎす隊」が90名によって発足し、現在、さまざまな取り組みが始まっています。これらの仕組みを発展させ、近い将来、総合計画と都市計画マスタープランを一本化した、市のグランドデザインを市民との協働で策定したいと考えています。

地域コミュニティの再生—新たな自治のステージへ

複雑、多様化する行政サービスへのニーズ、世界的な経済危機による自治体財政の悪化、団塊世代

の職員の大量退職による市組織の弱体化などほかの自治体とも共通する課題を抱える中、これらを取り越える一つが、市民と行政が協働でまちづくりを進めることであり、それが新たな自治につながることを考えています。

そこで、市民との協働を進める新たな仕組みとして、ボランティアポイントシステムの導入に取り組みます。これは、海岸の清掃などのボランティア活動に参加した市民にボランティアポイントチケットを配布し、そのポイントを使って公共施設の利用や、商店街で使用できる商品券との交換ができる仕組みです。このシステムにより、さまざまな市民活動、ボランティア活動など公益活動への幅広い市民の参画を促進し、加えて地元の商業振興にもつなげることを期待しています。

このほか、市民協働の新たな仕組みとして、学校教育支援の地域連携を推進する学校支援地域本部事業があります。これは、地域に開かれた学校づくりを基本理念として、学校教育を地域が支え、また、学校も地域に貢献する、相互の関係をつくり、これを学校支援

地域本部として全小中学校において組織化するものです。そしてこれを、子どもたちを地域全体で育てていく仕組みに発展させたいと考えています。

市民協働を発展させるもう一つの新たな仕組みが、地域の自治会館などで地域の住民が主体的に実施しているサロン活動などの介護予防活動への助成制度です。既に市内12カ所で、地域の高齢者が集まり、昼食を食べたり、レクリエーションや健康体操をしたりする活動が地域のボランティアにより展開されており、この活動を促進し、

健康で生き生きとした暮らしを地域全体で支えるまちへと、発展させたいと考えています。

さらに、これを高齢者対象の事業だけでなく、子育て中の親子が集う場や、高齢者と子どもたちの交流、障害者との交流などさまざまな活動に展開し、まさに、市民との協働によって、地域で支え合う心豊かなまちづくりを実現することを目指しています。

市民との協働により、市民自治に基づく地域コミュニティを再生する、これが、私の目指す新たな自治のステージです。

プロフィール

- ◆ 面積 17・34km²
- ◆ 人口 6万52人
- ◆ 世帯数 2万5994世帯

【将来都市像】豊かさを実感する調和あるまち

【まちの特徴】三浦半島の付け根に位置する住宅都市。三方を緑の丘陵が



逗子市長 平井竜一



囲み、西側は相模湾に面する。

【特産品】ワカメ、タタミイワシ、サザエ

【観光】逗子海岸、逗子マリナー、披露山公園、蘆花記念公園、神武寺

【イベント】逗子海岸花火大会、逗子市民祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

を語る 3

笠間市(茨城県)

笠間市長 山口伸樹

「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」

「みんなで創る 文化交流都市」

笠間市の歩み(交流のまちへ)

笠間市は、平成18年3月に、それぞれに違う特性を持った旧笠間市、友部町、岩間町の1市2町が合併し、誕生しました。笠間稲荷神社の門前町としての歴史を生かし、「笠間焼」や「稲田みかげ石」などの地場産業による観光、芸術文化の地域である笠間地区。高速交



「クールシュヴェール国際音楽アカデミー in かさま」で受講生に指導するドン・スーク・カン氏

通網や鉄道網など、交通の利便性が高く、住宅地として開発され、県立中央病院をはじめとする医療・福祉施設が充実した福祉の地域である友部地区。愛宕山に象徴される緑豊かな自然環境と果樹などを中心とした農業、企業誘致が進んだ工業の地域である岩間地区。豊かな自然、悠久の歴史と文化、地場産業などの豊富な資源を有し、さらなる飛躍を遂げようとしています。

また、本市は、東京から約100km、茨城県のほぼ中央に位置し、JR常磐線、JR水戸線、国道50号、国道355号などの主要な鉄道・道路の交差に加え、南北方向に常磐自動車道、東西方向に北関東自動車道が走り、4カ所のインターチェンジが設置されており、広域交通の要衝となっています。

ます。平成22年の茨城空港(百里飛行場)の開港による効果も踏まえ、さらなる交通網整備とネットワーク化を進めています。

市の特徴としては、陶芸を中心とした文化活動や芸術性の高い行事が、四季を通じて、多彩に開催されています。

春には、フランスで開催されている有名な国際音楽アカデミーの「クールシュヴェール国際音楽アカデミー in かさま」、ゴールデンウィーク中の県内最大のイベントである笠間焼の祭典「陶炎祭」が開催されます。夏には、全国から1200点以上の陶芸作品が寄せられる「全国こども陶芸展 in かさま」、「アマチュア陶芸大賞かさま」が開催されます。秋には、約1万鉢の菊が市内に展示され、80万人

を超える観光客でにぎわう「笠間の菊まつり」、最高級ブランド・稲田みかげ石を、稲田石匠の技が手掛ける「いなだストーンエキシビジョン」さらには、総出店数は160店を超える笠間焼の陶器市、稲田みかげ石などの特産物、農産物などを展示販売する「匠のまつり・ストーンフェスティバル」が開催されます。

交流から農業の活性化を

主産業である農業は就農者の減少、高齢化が進み、農地は年々荒廃しているのが現状です。このようなか、本市では、関東地区初の本格的な滞在型市民農園「笠間クラインガルテン」を核とした都市住民と地域住民の交流を展開し、「農芸と陶芸のハーモニー」をテーマと

する新たなライフスタイルによる二地域居住者活動支援を積極的にを行っています。「笠間クラインガルテン」は、宿泊施設付き農園が50区画あり、都市住民の第二の生活拠点として人気を集めています。開園9年目の本年は、空いた6区画に62組もの応募がありました。場所を提供するだけでなく、周辺の農村環境や支援体制、交流行事の充実が、人気の理由となっています。

本市の農業は県内出荷量で、ウメが1位、キクが2位、クリが3位と上位にランクされています。本年度は農業施策を重点事業「クラフト農業プロジェクト」に位置づけ、経営安定化農業、環境保全型農業、地産地消、グリーンツーリズムの各方面から、農業者の支援と本市の特徴を生かした農業の振興を図っています。特に、担い手の育成と確保を促進し、遊休農地については、山羊の放牧モデル事業や景観作物栽培事業に取り組み、経営安定化農業を推進します。

住みよいまちを目指した少子化対策

本市では、重点事業「かさまっ子

プロジェクト」として、市への定住につながる多様な少子化対策事業に取り組んでいます。

少子化対策は、結婚、出産、子育て、教育といったライフステージに合った、安心・安全を実感できる施策の展開が必要です。契機として、結婚を希望する方の出会いの場づくりを市内の団体やマリッジサポーターと連携しながら進めています。

妊娠中の費用負担の軽減と、安産な出産を支援するため、妊婦健康診査費用の補助回数を5回から14回にさらに拡大して行う「妊婦健診推進事業」と併せて、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、体外受精、顕微鏡精について助成をする「不妊治療費助成事業」を行っています。

さらに本市の独自制度として、医療福祉費支給については、外来・入院時の窓口自己負担分の助成と入院時食事代の助成をしています。そのほか、保育料の軽減、地域子育て支援センターや放課後児童クラブの整備に加え、平成21年4月からは、小中学校の英語指導助手増員による「語学力向上事業」と学

う「寺子屋事業」、さらには、電話による24時間・年中無休体制で健康・医療相談、医療機関情報提供などを行う「かさま健康ダイヤル24」事業を導入し、安心して子育て、教育ができる環境づくりに力を入れていきます。

結びに

100年に一度といわれる経済危機の中、自治体を取り巻く環境

プロフィール

- ◆ 面積 240・27km²
- ◆ 人口 8万943人
- ◆ 世帯数 2万8846世帯

〔将来都市像〕住みよいまち 訪れてよいまち 笠間 みんなで創る文化交流都市

〔まちの特徴〕県内有数の観光都市。農業は県内出荷量で、ウメ1位、キク2位、クリ3位。そのほか陶芸、石材産業が盛ん

〔市町村合併〕平成18年3月19日、笠間市、友部町、岩間町で新設合併



笠間市長 山口伸樹



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

過去からの継承は将来への贈り物(遺産)

有形無形の遺産の恩恵を受けて

全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)に、全国で唯一不参加の自治体として有名になってしまいました。おかげさまで今年も参加することができましたが、従来、国宝犬山城や博物館・明治村で全国に名が知られているまちと自負しています。

犬山市の人口は約7万6000人。平成の合併は行わず、今年市制施行55周年を迎えました。市内には、国の重要文化財に指定された建造物が12件、国宝が2件、無形や遺跡などの国指定文化財が8件、国の登録有形文化財が25カ所、140件と、日本史の教科書に出てくる都市でもなく、近くに政權を担う中心都市があったわけでもありませんが、多くの文化財があ

ります。

本市が城下町として発展してきたことは言うまでもありませんが、もともと丘陵地と平地、そして木曾川など自然や地形を生かしてきたまちです。大きな古墳、条里制の跡、神社・仏閣、ため池、農用水など、どれを取っても時代を切り開いてきた歴史の遺産が残っています。まさに、全市博物館です。先人たちの生活の知恵と工夫、財力、経済力があつたからこそ、今に生きる私たちも恩恵を享受できるのです。

次世代に何が残せるのか

では、われわれは子や孫、後世の市民に何を残せるのか、これが市長として最大の使命と認識しています。私は、次の3つを重点に、市政運営を進めながら有形無形の財産を残していきたいと考えてい

ます。

1 江戸時代を再現した城下町
まず第一に、城下町の再生にさらに磨きをかけていくことです。昨年度までの事業で、本町通りの電線類地中化と道路の美装化を完了し、また市として景観条例を施行し、景観行政にも力を注いできたおかげで、城下町の風景が一変しました。日本中の城下町は江戸時代末期、こんな風景であったろうと、約150年前から200年前のまちのありさまを再現できたと思っっています。

平成20年11月、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(通称…歴史まちづくり法)」が施行されました。そして、この法律に基づき、犬山市歴史的風致維持向上計画を作成、本年3月に国から認定を受けました。これまでに歴史的文化遗产の残る地区の風致



景観行政の象徴でもある江戸時代の町並みを再現した城下町

その一方で、市民の皆さまを元気に、そして生きがいを持ってもらうには個人に任せるだけでは足りません。仕掛けも必要です。いつでもどこでも手軽にできる体操をしてみたり、家に引きこもらない方策を考えたり、行政の仕事を手伝ってもらうなど習慣づけられたら成功です。

私たちが次世代に贈れる物は何か。少しでも次世代が恩恵を受けられるまちとなるよう頑張りたいものです。

とです。何と言っても市民の皆さまが健康、そして幸せでなければなりません。

しかし、本市では高齢化率が20%を超え、団塊世代が75歳を迎える13年後辺りが、医療・福祉に最も費用がかかると予測されています。そうであるならば、今から福祉を手厚くするよりも、将来市民も富が得られ財源確保にもつながらる事業をまず考えなければなりません。また、散策道や運動施設などのハード整備も不可欠であります。

プロフィール

- ◆ 面積 74.97km²
- ◆ 人口 7万5864人
- ◆ 世帯数 2万8637世帯

〔将来都市像〕木曾の流れに古城が映え、ふれあい豊かな もりのまち 犬山

〔まちの特徴〕愛知県の最北端に位置。市の北を流れる木曾川では、川下りや伝統的なウヰいが行われる



犬山市長 田中志典



〔イベント〕犬山祭、石上げ祭、日本ライン夏まつり納涼花火大会、木曾川ウヰい開き、桃太郎祭りなど

〔特産品〕げんこつ、いろいろ、宝珠まんじゅう、モモ、葱茎酒、犬山焼など

〔観光〕犬山城、木曾川ウヰい、如庵、博物館明治村、日本モンキーセンター、野外民族博物館リトルワールドなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

れるようになったことで、これまでどこから手を付けたらいいかわからなかったことが、先々の見通しも立てられるようになりました。

また、大手門や櫓の復元などが実現すれば、世界文化遺産登録も決して夢ではないと思っています。今日、明日というわけにはいきませんが、10年、20年、30年の計画が必要で、28年後には、犬山城が築城500年を迎えます。全国のどの城下町にも負けないまちづくりができるかと確信しています。

2 豊かな自然

2番目に行くことは、豊かな自然を守り育てることです。犬山市は市内の6割強が里山であり、157のため池と水田が広がるまちでもあります。

平成17年の愛・地球博(愛知万博)後、里山や森林を守り体験学習ができる拠点として、犬山里山学習センターを建設致しました。センターの運営は、NPO法人を取得した犬山里山学研究所に委託していますが、東大演習林が周囲に広がり、環境ボランティアの育成などの活動も活発です。愛知県が新たに森林環境税「あいち森と緑づくり税」を導入、これを荒れ始めた里



外来魚を駆除し生態系を保護する「お魚レスキュー」

3 健康・幸福な市民
そして3つ目は、市民の元気度、幸福感をいかに高めるかということ

山も田畑も人がかわることで自然環境が維持してこられたのに、皮肉にも人が手を加えなくなったことで、かえって自然が壊れてしまう時代となりました。幸い来年10月、名古屋市中で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されますので、積極的に支援をしながら後世に継承できるすべを考えていきたいと思っっています。

自治体再構築

協創によるセカンドステージへ

556倍の狭き門

吹田市では、平成21年度の職員採用は見送ることにしていましたが、深刻な雇用情勢を踏まえ、急遽今年1月、事実上年齢制限を撤廃し、59歳までに対象年齢を拡大して職員募集を行いました。その結果、定員5人に対し、全



吹田市まちづくり創造政策研究所設立記念シンポジウム

国から2782人の方が応募されるといふ556倍もの狭き門になり、事態の深刻さを再認識するとともに、地域貢献への関心の高さを実感しました。

さて、平成12年の「地方分権一括法」施行後、はや9年目を迎え、第2期分権改革の議論もいよいよ大詰めにかかっています。こうした中、地域ならではの魅力あふれる施策を展開し、地方が真に光り輝くためには、「政策、財務、組織・人員」の抜本的な改革を進め、自己決定、自己責任、自己経営によるまちづくりを行う「自主・自律」「地域・固有」「市民参加・協創」の「市民政府、地域政府」へと自治体再構築に取り組みなければなりません。社会・経済の大転換期にあたり、本市が取り組んでいる改革を「みんなで支えるまちづくり」という観点

から述べさせていただきます。

「協創」によるセカンドステージ

私が市長に初当選した平成11年は、まさに新しい地方自治への胎動を感じる時代でした。そして今や、地方自治は「市民参加・協働」のファーストステージから、多様な主体が力を合わせまちづくりを進めることで新しい公共が創出される「協創」というセカンドステージに移行しようとしています。

現在の市民活動は、これまでの「陳情、要望、反対運動型」ではなく、「参加、参画、提案型」になってきており、こうした市民と手を携え、豊かな経験をお持ちの市民の知識や情熱をまちづくりに生かしていくことが重要です。そのため、本市では、「自助、互

助、公助」の役割分担を踏まえ、「協働、協育そして協創」を基本理念に、「市民が主役、役所の支援」による「みんなで支えるまちづくり」の実現をめざしています。

みんなで支える「まちづくり推進機構」

本市は、全国でもNPOの多いまちです。平成14年には、ボランティアやNPO等の自主的、自立的な活動がより盛んになるよう「市民公益活動の促進に関する条例」、いわゆるNPO条例を施行し、平成19年には、市民自治の根幹を定める最高規範として、「情報共有、市民参画、協働」を運営原則とする「自治基本条例」を施行しました。

一方、市民や団体が新たな公共の担い手として情報を共有し、相互のネットワーク化を図るため、平成18年には「市民協働学習センター」を開設しました。当センターでは、地域貢献活動を充実するため、行政課題や歴史、文化など「地

域学」「吹田学」を学ぶ「まちづくり吹田学塾」を開催しています。また、昨年6月、市民研究員が政策の研究から提案まで行う「まちづくり創造政策研究所」を創設し、その後10月には、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べる場として、これまでの生涯学習講座等を総合的、体系的に提供する「生涯学習吹田市民大学」を開設しました。現在「市民大学、学塾、研究所」の3機関の連携により、地域活動の担い手、



市民グループとの協働による「みどりのカーテン」づくり

いわば「まちづくりマイスター」の養成をめざしています。さらに、地域の課題を地域の力で解決する受け皿として、自治会やNPO、ボランティアなどで構成される地域ごとの協議会や、駅を拠点に周辺の事業者や地域住民等で組織する協議会、安心安全や環境、健康などテーマ別の協議会の結成を支援するなど、「みんなで支えるまちづくり推進機構」の整備を進めているところです。

官から民へのワークシェアリング

本市では、これまでの官による公共の独占を改め、市は市民団体などの活力を最大限に活用し、多様な主体をコーディネートする体制へと転換していきます。そのため、まず「自助、互助、公助」の役割分担のもと、これまで行政が担ってきた公共サービスについて、徹底的な事業仕分けを行い、他の主体で実施できるものについては移転していきます。そして、今後5年間で約400人の職員を削減し、その一方で、団塊の世代をはじめ退職者などによるコミュニティビジネス、シルバービジネス

等の振興を図り、地域において大きな雇用の創出に努めてまいります。こうした取り組みを通じ、NPOや地域、地元企業にこれまで行政が一手に引き受けてきた仕事を担ってもらい、まちづくりの互助部門をより多くの主体によって支えていただくことで、単に行政サービスの商品化するような安上がりアウトソーシングではない「官から民へのワークシェアリング」に取り組んでいきます。そして、究極的には、市役所は「政策官

プロフィール

- ◆ 面積 36・11km²
- ◆ 人口 34万8164人
- ◆ 世帯数 15万2388世帯

〔将来都市像〕「人が輝き、感動あふれる美しい都市(まち) すいた」

〔まちの特徴〕戦前は、ビールと操車場のまち、戦後は、千里ニュータウンと万博のまち、として発展。交通至便で商業業務機能が集積する一方



吹田市長 阪口善雄



みどり豊かな良好な住宅都市としての側面も持つ。
〔特産品〕吹田くわい
〔観光〕万博記念公園、国立民族学博物館、ガンバ大阪
〔イベント〕吹田まつり、吹田産業フェア、アジアンフェア、千里の竹あかり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

ひと・まち・自然がきらめく清流文化都市

水と緑あふれる
「ふるさと加古川」

加古川市は、兵庫県の中央部に源を発し、瀬戸内海に注ぐ県下最大の河川「加古川」の下流域から河口に位置する都市です。

万葉集に出てくる印南野の集落であった加古川は、温暖な気候に恵まれ、西国街道(山陽道)が通過し、交通の難所である加古川渡しがあつたことから、加古川宿が置かれ、江戸時代には西国諸大名の本陣となり宿場町として栄えました。

明治以降は、豊かな播磨平野の農業と播磨灘の漁業中心のまちから、繊維工業・靴下製造業を中心とした軽工業のまちへ、さらに播磨臨海工業地帯の拠点として重工業のまちへと変身を遂げ、また、東西の交通アクセスの利便性から京阪神地域のベッドタウンとして

人口が急増するなど、今日では人口約26万人を擁する東播磨地域の中核都市として発展してきました。

市の中央に位置する加古川は、その威風堂々とした流れとともに、兩岸に広々とした河川敷を有し、加古川市民の心のよりどころとなつていきます。また、市内には多数のため池も存在し、市民生活と水とのつながりは古く、深いものがあり、「加古川市清流保全と水辺のまちづくり条例」により、生活に潤いや安らぎを与えてくれる川やため池の保全を進める活動にも力を注ぎ、水と緑を大切にしながらちづくりを進めています。

このように、母なる川「加古川」と古くから営みを共にし、その豊かな恵みを受けてはぐくまれてきた加古川市は、「ひと・まち・自然がきらめく清流文化都市加古川」を将来の都市像とし、古来より受け

継がれてきた自然・歴史・文化を大切にしながら、都市的な利便性をも兼ね備えたまちの実現に取り組んでいます。

さらに次代を担う子どもたちに、夢と希望に満ちた「ふるさと加古川」を創造するとともに、活力と魅力にあふれ、笑顔で暮らせるまちづくりを推進しています。

ウェルネス都市 加古川

本市では、市民の健康志向の高まりと明るく健全な社会環境づくりが求められている中、市民のウェルネスライフを積極的に支援していくため、平成12年6月8日に「ウェルネス都市宣言」を行いました。「ウェルネス」とは、単に運動や栄養、休養だけでなく、幅広く生きがい、人間関係、生活環境などの要素をバランスよく保ち、一人ひとりがそれぞれの状況の中で、



多くの市民が参加する「加古川ツーデーマーチ」

より素晴らしい生き方や、より充実した生活があることに気が付き、それに向けて行動することです。言い換えれば、すべての市民が、良好な環境の下で生き生きと毎日を過ごすことであり、より積極的に創造的なライフスタイルを目指し、社会を構成する重要な要素である「ひと」「まち」「自然」をバランスよく配合するため、さまざまな事業を進めています。

具体的には、健康増進や市民文化の振興を図る拠点施設として、「加古川ウェルネスパーク」「海洋文

の健康にも着目し、心身ともに健康なまちづくりを進めています。

元気なまち、安心して子育てができるまちづくり

現在、わが国は、アメリカの大手金融機関の破たんを端発した、100年に一度ともいわれる未曾有の経済危機に見舞われており、本市においても、景気の急激な落ち込みにより、地域経済の悪化や雇用環境の後退が顕在化しています。また、理不尽な通り魔事件が多発し、日常生活の安全・安心が脅かされています。

しかし、このような情勢であればこそ、市民の安らぎと豊かさを実感できる地域社会の創造が必要であり、増大する市民サービスの質を向上していくことが、行政に課せられた使命であると考えています。

このような中、本年度は「元気なまち、安心して子育てができるまち」をテーマとして市政の推進を図ります。

まず、市民生活の安全安心について、昨年に引き続き、さらなる防犯灯の増設と一戸一灯防犯運動を進めるほか、市民センター9カ



母なる川「加古川」で開催される「加古川市民レガッタ」

所に巡回パトロールを行う安全巡視員を配置するとともに、市内公共施設にAEDを設置します。

次に、子育て支援の充実については、認可外保育園への助成制度を創設するとともに、生後4カ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施します。さらに、妊婦健康診査費の助成回数を増やすとともに助成額も拡大し、安心して妊娠・出産できる環境整備を進めます。

また、昨年11月には加古川市民病院に放射線・手術・救急部門を

プロフィール

- ◆ 面積 138.51km²
- ◆ 人口 26万7902人
- ◆ 世帯数 9万9273世帯

〔将来都市像〕ひと・まち・自然がきらめく清流文化都市

〔まちの特徴〕交通・産業など、あらゆる面における東播磨地域の中核都市。一級河川「加古川」の水の恵みを



加古川市長 樽本庄一



受けて、発展してきたまち
〔特産品〕加古川和牛、かつめし、アナゴ、靴下
〔観光〕鶴林寺、平荘湖、高御位山、見土呂観光果樹園
〔イベント〕踊りこ祭り、加古川祭り、加古川ツーデーマーチ、加古川市民レガッタ、加古川マラソン大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

豊かさをみんなではぐくむ市民力都市

美しく自然豊かなまち

三豊市は、香川県の西部に位置し、南部は讃岐山脈で徳島県と境界を接し、北部は荘内半島から粟島、志々島の島しょ部を含んで瀬戸内海に開けています。



400人以上の市民ボランティアで構成される「グリーンパトロール隊」の結成式

交通は、市域を東西に高速道路が通過し、高松市から高知市、松山市、さらには瀬戸大橋へと「さぬき豊中」、「三豊鳥坂」の2つのインターチェンジで結ばれ、国道11号、JR予讃線、南部では国道32号、JR土讃線など、四国の大動脈が集中して要衝を形成しています。

年間を通じて温暖な気候に恵まれ、古くから農業・漁業の第一次産業を中心に発展し、第一次産業従事者数の割合は県下一ととなっています。マーガレットは全国一の出荷量を誇り、丘陵地では、ミカン、モモ、カキ、ピオーネ、ピワなどの果樹とお茶、平地では、水稲、レタス、ブロッコリー、キュウリ、ハウスイチゴ、トマトなどの作物が栽培され、昨年、北海道洞爺湖で開催された主要国首脳会議用に三豊市産のモモが採用され、「サミット桃」の名称を得るなど、

「フルーツ王国みとよ」としてのブランドを形成しつつあり、漁業では、四季を通じて瀬戸内の旬が水揚げされるなど、自然豊かで山海の味覚に恵まれた地域です。

かすみたなびく瀬戸の島々がシレットとなり、野辺の花が柔らかな風を誘い、巡礼の鈴の音が讃岐路に春の訪れを告げます。三豊市には、四国八十八カ所のうち第67番大興寺、第70番本山寺、第71番弥谷寺まで3つの札所があり、四季を通じて多くの敬けんな祈りを集めています。

また、奈良藤原京の瓦を焼いた日本古代最大の工房「宗吉瓦窯跡」などの史跡や、荘内半島、朝日山、不動の滝などの桜の名所、市内に3カ所ある温泉など、まち歩きや日帰り観光などでも多くの方々が訪れています。

自然や文化を持つ周辺7町が合併して三豊市は誕生し、「三豊は一つ」という意識の下、新しいまちづくりが始まりました。

支え助け合うまちづくり

夢多きまちづくりを進めるためには、まず、その体力を整えることが必要であるとして、行政改革大綱を定め「身の丈に合ったまちづくり」に取り組みしました。

私たちの進めるまちづくりのシステムは、「地域内分権」という考え方です。これは、民間でできることは民間で、市民でできることは市民でやっていただき、行政は、行政として本当にやらなければならないことに集中して取り組むという考え方です。

合併から3年を経て、この考え方は市民の皆さま方にご理解をいただき、さまざまな分野で形となって表れてきています。ごみ処理については、「ごみはすべて資源である」という考えの下、減量化と

リサイクルに取り組んできましたが、その施策を支える家庭ごみの18分別化についても、大きなトラブルもなく極めて円滑に実施に移していただきました。

子どもたちの登下校を見回る「グリーンパトロール隊」の結成についても、ボランティアで400人以上の市民隊員に支えられるまでになり、各種スポーツ大会についても、従来は役所が準備から片付けまで担当していたものを、すべて市民の力で自主開催していただくようになりました。

人口は次第に減少し、少子高齢化は進んでいます。このような現実を克服し、一人ひとりが元気で楽しく生活するためには、市民同士で支え合うシステムがどうしても必要です。災害や交通安全、防犯対策など、もはや公的システムだけでは対応できなくなっています。そのためにも「地域内分権」はさらに取り組みの輪を広げていくことが必要だと思っています。

また、若者が地域に定着する基盤を整えることも必要です。合併以来3年間で4社の企業誘致を実現させ、今後とも主要事業として継続致しますし、現在市内で操業

をしている企業にも元気になっていただく必要があることから、本年度から「中小企業振興事業」にも取り組むとともに、子育て支援など関連する事業とも連携させながら、若者が安心して地域に定着し、自信と誇りを持っていただくよう、支え助け合う仕組みが生かされた総合的なまちづくりを進めます。

我がふるさと三豊

三豊市は、狭い場所に密集して生きるまちではなく、自然を楽しみながらゆったりとした空間で心豊かに生きるまちです。本年度か



洞爺湖サミットで定着した「フルーツ王国みとよ」の高評価

らはバイオマスタウン構想に取り組みます。自然と共に生き、人間も自然界の一員としての役割を果たそうというこの構想は、豊かな自然素材を持つ三豊市の方向性に合致します。

物も人も時代も刻々と変化してとどまることがありません。何を大切に、何を守るべきか、まちづくりの完成形などは永遠にならぬと、常に修正する気持ちを持って歩んでいかなければならぬ

プロフィール

- ◆面積 222.66km²
- ◆人口 7万1180人
- ◆世帯数 2万2713世帯

〔将来都市像〕豊かさをみんなが育む市民力都市・三豊 三豊市新総合計画「自立への助走路」(平成20年策定)

〔まちの特徴〕豊かな田園地帯で、多種多様な作物を産する。製造業にも大きなポテンシャルを持つ

〔市町村合併〕平成18年1月、高瀬町、



三豊市長 横山忠始



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。